

中小企業 景況調査報告書

2025 年
4 月 ▶ **6** 月期

2025 年 7 月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2025 年 4 月～ 6 月期）

1. 対 象 期 間 2025 年 4 月～ 6 月
(調査時点：2025 年 6 月 1 日)
2. 対象企業数 商工会地区の約 8,000 企業
3. 回答企業数 7,891 企業（回答率 98.6%）

業 種	回答企業数	構成比（%）
製 造 業	1,599	20.3
建 設 業	1,218	15.4
小 売 業	2,157	27.3
サ ー ビ ス 業	2,917	37.0
合 計	7,891	100.0

(注 1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- | | | |
|------|-------|--|
| 委 員 | 松崎 大成 | (内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付) |
| 委 員 | 佐倉 環 | (公益社団法人日本経済研究センター 研究本部 リサーチフェロー) |
| 委 員 | 片山 一帆 | (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ 研究員) |
| 委 員 | 三崎 陸 | (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ 研究員) |
| 委 員 | 百武 伸英 | (株式会社商工組合中央金庫 マーケティング部 次長) |
| 委 員 | 大窪 宗磨 | (独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課 課長) |
| *委 員 | 大澤 良介 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課 課長) |
| 事務局 | 山下賢太郎 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課) |

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	415	26.0	総合工事業	650	53.4
飲料・飼料・たばこ	66	4.1	職別工事業	364	29.9
繊維工業	39	2.4	設備工事業	204	16.7
衣服・その他繊維製品	68	4.3			
木材・木製品	72	4.5			
家具・装備品	77	4.8			
パルプ・紙・紙加工品	28	1.8			
印刷・同関連業	75	4.7			
化学工業	25	1.6			
プラスチック製品	48	3.0			
窯業・土石製品	77	4.8			
金属製品	177	11.1			
一般機械器具	135	8.4			
電気機械器具	55	3.4			
輸送用機械器具	37	2.3			
精密機械器具	16	1.0			
その他	189	11.8			
合 計	1,599	100.0	合 計	1,218	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	105	4.9	飲食店（一般・遊興）	906	31.1
織物・衣服・身の回り品	221	10.2	宿泊業	243	8.3
飲食料品	938	43.5	運送業	82	2.8
自動車・自転車	102	4.7	自動車整備業	360	12.3
家具・建具・じゅう器	150	7.0	洗濯・理美容業	766	26.3
その他	641	29.7	その他	560	19.2
合 計	2,157	100.0	合 計	2,917	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	757	47.3	588	48.3	1,700	78.8	2,288	78.4
3～ 5	301	18.8	269	22.1	328	15.2	413	14.2
6～ 10	215	13.4	178	14.6	72	3.3	111	3.8
11～ 20	187	11.7	129	10.6	37	1.7	70	2.4
21～ 50	101	6.3	45	3.7	20	0.9	35	1.2
51～100	32	2.0	8	0.7				
101～300	6	0.4	1	0.1				
合 計	1,599	100.0	1,218	100.0	2,157	100.0	2,917	100.0

〔産業全体〕

依然として不確実性が高いものの、主要3DIは改善

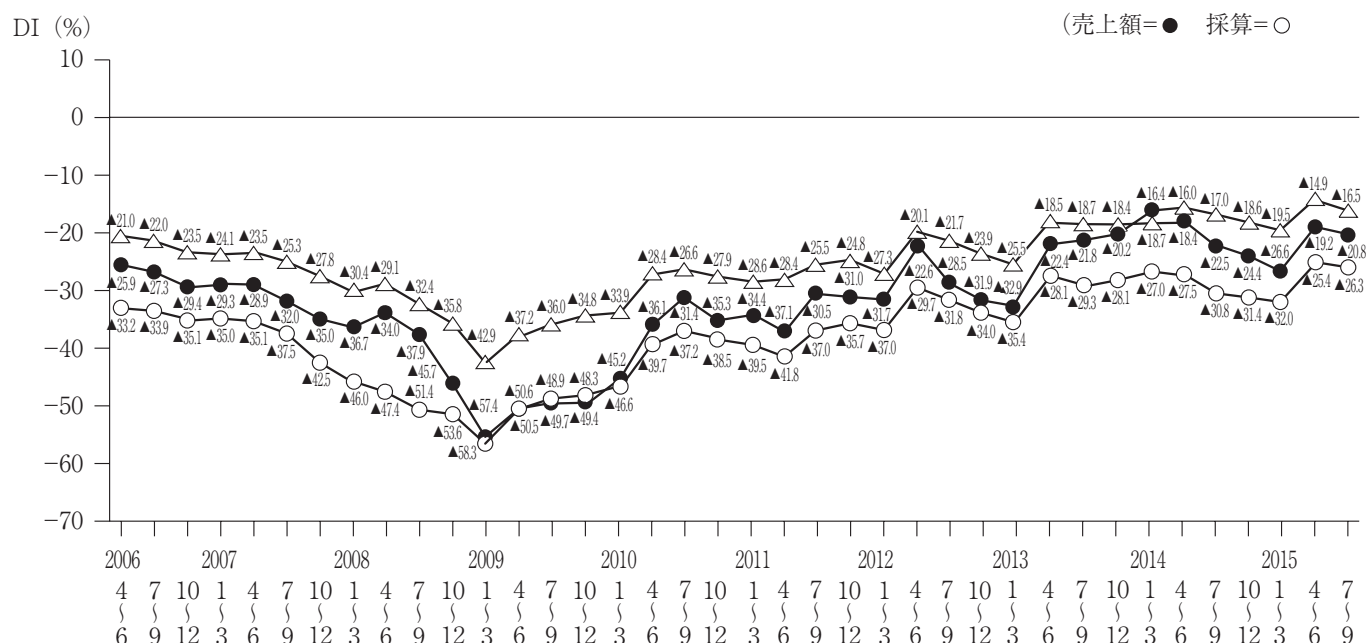
全国商工会連合会（会長：森義久）は、2025年4～6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2025年4～6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス9.6（前期比7.2ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス24.7（同6.2ポイント上昇）、資金繰りはマイナス13.9（同4.4ポイント上昇）となり、昨年の4～6月期以来1年ぶりに主要3DI全てが改善した。今期の主要3DIを1年前の同時期と比較すると、売上額は同じ水準、採算は1.5ポイント上回って推移しているが、資金繰りだけはマイナス0.5ポイントとわずかに下回っていた。

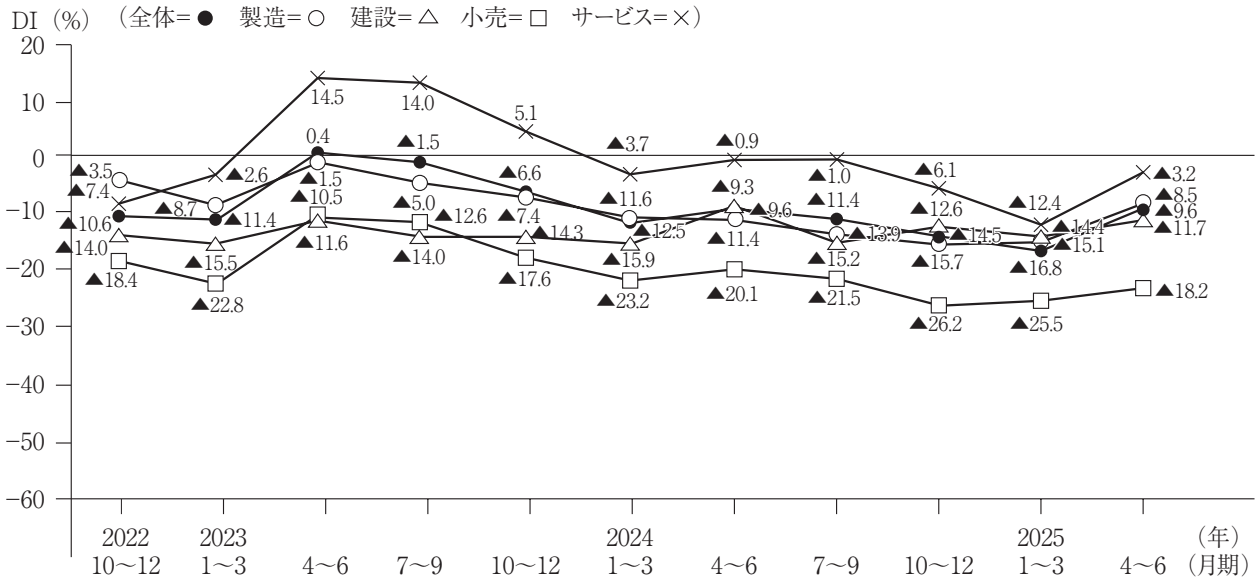
当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、今回は2年ぶりに全ての分野の主要3DIが前回からの改善を示した。分野別に詳細をみていくと、まず製造業は売上額DIが前期比で6.6ポイント、採算は3.4ポイントと改善しているが、資金繰りDIのみ0.6ポイントと小幅な改善にとどまった。業種別でみると前回より改善した分野が売上額と資金繰りでは全17業種中8業種、採算は10業種に渡っているが、このうち5業種では主要3DI全てが上昇し、中でも「木材・木製品製造業」の改善幅は全て2桁を示した。一方、「化学工業」「電気機械器具製造業」など輸出主導業種を含む4業種では主要3DI全てが悪化しており、依然として業種ごとのばらつきは大きい。建設業は売上額（完成工事額）が前期比2.7ポイント、採算4.9ポイント、資金繰りも5.8ポイントと主要3DIが全て上昇した。業種別にみても、ほとんどで改善がみられたものの、全体の半分以上のシェアを占める「総合工事業」の売上額が前期比で2.8ポイント悪化した影響で、建設業全体の売上額DIの改善幅は比較的緩やかなものにとどまった。続く小売業は売上額が前期比7.3ポイント、採算は4.9ポイント、資金繰り

1. 主要3項目の動き

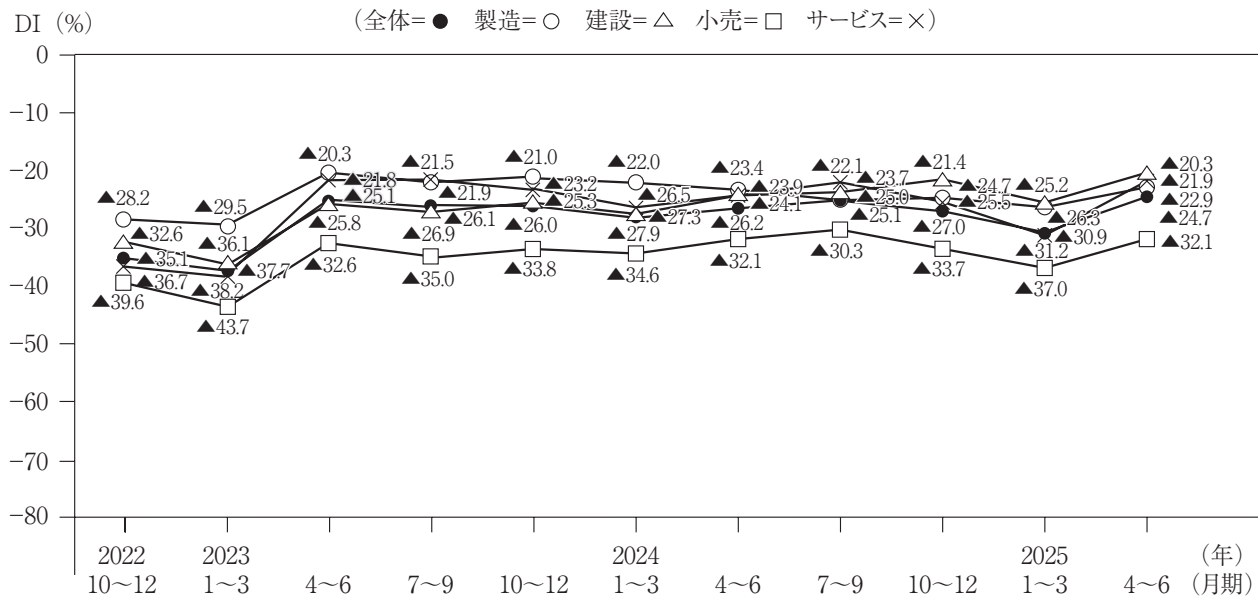
〈図1-1〉主要景況項目



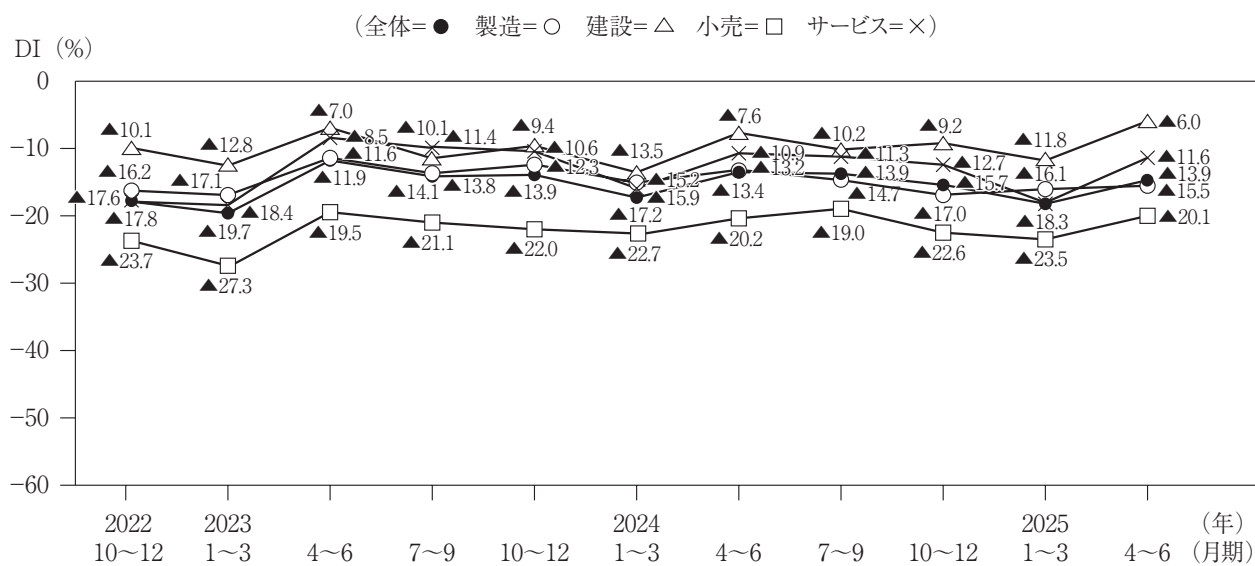
〈図１－２〉売上（完成工事）額 ー前年同期比ー



〈図１－３〉採算 ー前年同期比ー



〈図 1 - 4〉 資金繰り ―前年同期比―



製造業

資金繰りは微増だが、主要 3DI 全てが改善した製造業

2025 年 4～6 月期の製造業の主要 3DI は、売上（加工）額 DI はマイナス 8.5（前期比 6.6 ポイント上昇）、採算（経常利益）DI はマイナス 22.9（同 3.4 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 15.5（同 0.6 ポイント上昇）で、主要 3DI 全てが改善したものの、資金繰りは小幅の改善幅にとどまった。DI を 1 年前の同時期と比較すると、売上は 2.9 ポイント、採算は 0.5 ポイント上回っているが、資金繰りだけは -2.3 ポイント下回る結果であった。

また、DI の内訳をみると、売上および採算は当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、「減少・低下・悪化」した、あるいは「不変」という回答が減少したことにより DI 全体が改善している。一方で資金繰りは「減少・低下・悪化」したという割合に変化は無いものの、「増加・上昇・好転」とする割合が微増したため DI 全体が改善した。

DI を業種別にみると、全 17 業種のうち売上額と資金繰りは 8 業種、採算は 10 業種が改善した。このうち「木材・木製品製造業」「家具・装備品製造業」「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」「その他製造業」の 5 業種では主要 3DI が上昇しており、中でも「木材・木製品製造業」は主要 3DI 全てが 2 桁の改善幅を示していることがわかる。一方、主要 3DI 全ての悪化も輸出主導業種である「化学工業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」に加え、「飼料・飲料・たばこ製造業」の 4 業種でみられ、依然として業種ごとのバラつきが大きいことがわかる。なお、今回は水準自体がプラスを回復した業種が 2 つあったが（食料品製造業の売上 0.7、プラスチック製品製造業の売上 20.8 および資金繰り 8.5）、中でもプラスチック製品製造業の売上額が大きくプラス圏内へと浮上している。

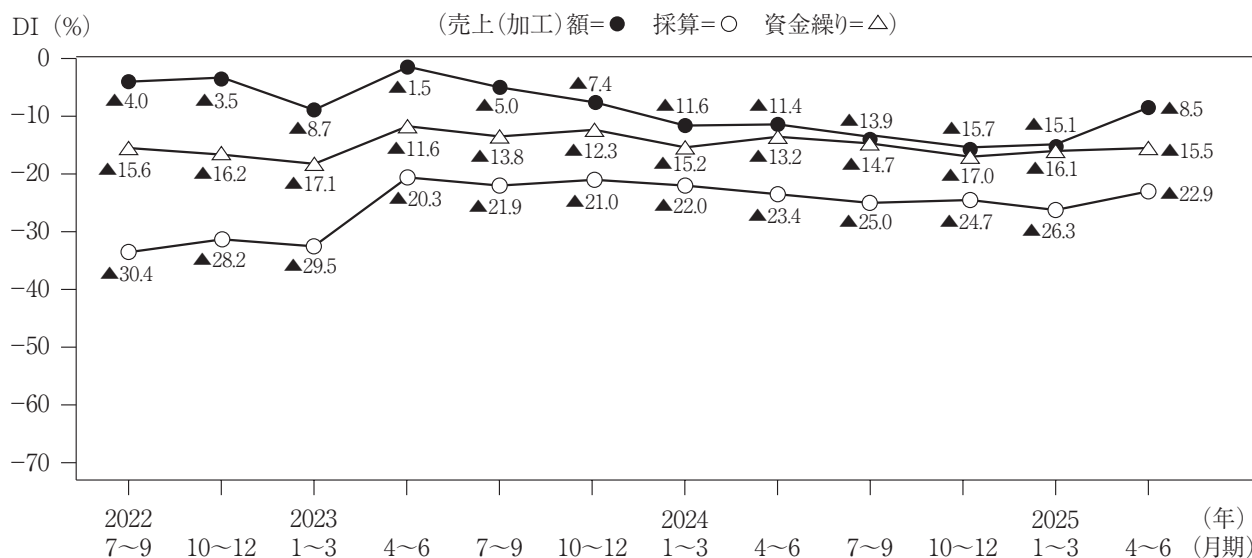
地域別は主要 3DI いずれも全 8 地域中 6 地域と多くで上昇がみられ、そのうち「東北」「関東」「中国」「四国」「九州」の 5 地域で 3DI 全てが改善した。今回、特に売上額については「東北」「関東」「近畿」と複数の地域で 2 桁の改善幅を示している（対前期それぞれ 15.1 ポイント、10.1 ポイント、12.0 ポイント上昇）。一方、前回調査で好調だった「中部」だけは 3DI 全てが低下した。

従業員規模別では全 7 区分中、売上額と採算が 6 区分、資金繰りが 5 区分で改善しており、2 桁の幅で上昇している区分も多くみられる。また、今回は水準自体がプラスに浮上した区分が複数存在し、一番大きい「101 人以上」の売上額が 3 期連続でプラスだったことに加え（33.3）、同じく「101 人以上」の資金繰り（16.7）、さらに「11 人～20 人以下」の資金繰りも対前期で 9.4 ポイント上昇した結果、小幅ながらプラス水準に回復している（0.5）。

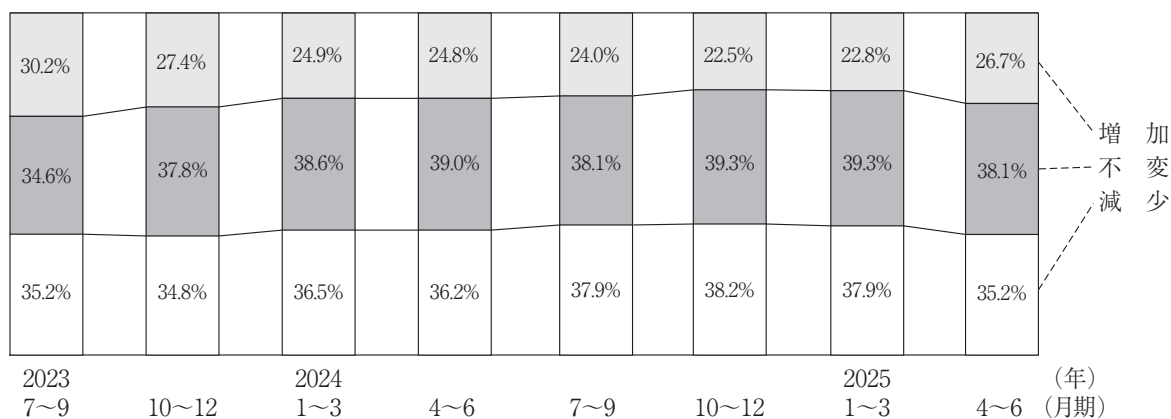
経営上の問題点の推移をみると、1 番の問題としてあげられているのは引き続き「原材料価格の上昇」が 1 位だった。指摘する割合は前回から 0.9% 減と 2 期連続で減少したものの、その割合は 31.7% と依然として 2 位以下を大きく引き離している。続く 2 位以下も順位は変わらない。2 位には「需要の停滞」が 15.4% で前回からは 0.3% 減、3 位「生産設備の不足・老朽化」9.1%（対前期 0.2% 増）、4 位「人件費の増加」8.0%（同 0.5% 減）と指摘する割合はほぼ横ばいだった。なお、5 位の「従業員の確保難」7.5% は今回指摘する割合が他と比べて増加しており（対前期 1.3% 増加）、労働力確保に苦慮する経営者の姿もみてとれる。

1. 主要3項目の動き

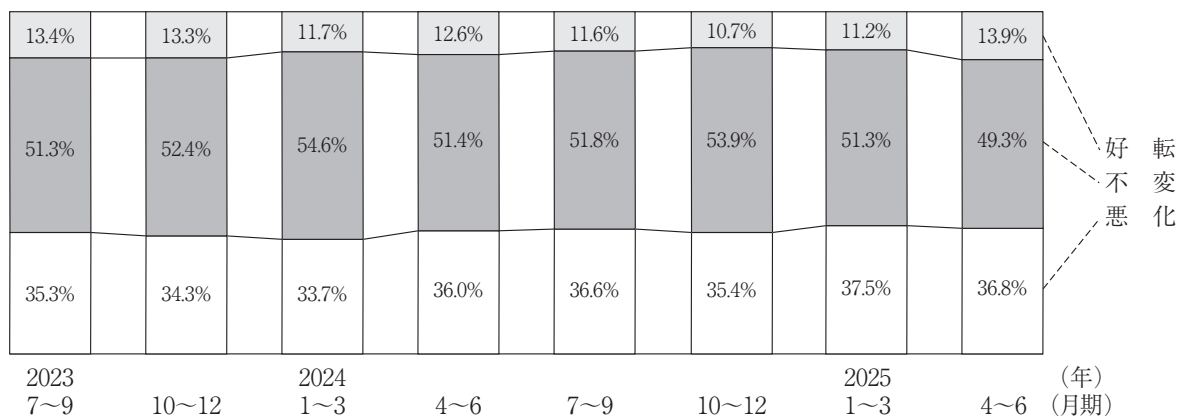
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

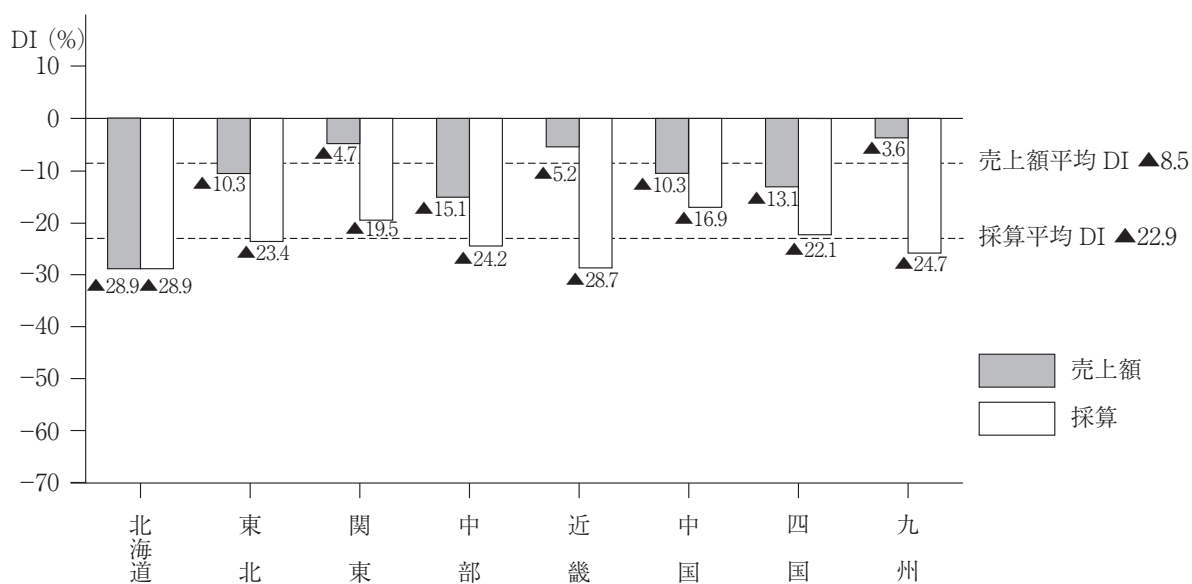
〈表 2－1〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業 種	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売 上 額	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	+ 6.6
	採 算	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	+ 3.4
	資金繰り	▲15.6	▲16.2	▲17.1	▲11.6	▲13.8	▲12.3	▲15.2	▲13.2	▲14.7	▲17.0	▲16.1	▲15.5	+ 0.6
食 料 品	売 上 額	▲ 3.2	+ 4.6	+ 0.2	+14.1	+10.8	+ 8.2	+ 4.7	+ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 7.2	+ 0.7	+ 7.9
	採 算	▲37.2	▲31.6	▲31.8	▲23.6	▲20.3	▲18.3	▲15.8	▲19.7	▲23.1	▲25.5	▲24.7	▲22.4	+ 2.3
	資金繰り	▲17.6	▲16.6	▲20.1	▲11.8	▲ 9.4	▲12.0	▲11.8	▲ 7.9	▲11.0	▲13.8	▲11.2	▲14.3	▲ 3.1
飲料・飼料・ たばこ	売 上 額	+34.5	+37.1	+35.5	+46.1	+40.7	+31.8	+ 4.5	+17.3	▲ 1.4	+ 4.1	+10.9	± 0.0	▲10.9
	採 算	▲ 3.2	+ 6.5	▲ 4.8	+ 6.1	+ 1.6	+ 1.6	▲15.1	▲10.7	▲29.5	▲19.4	▲19.2	▲20.0	▲ 0.8
	資金繰り	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.2	+ 7.6	▲ 7.9	▲ 4.6	± 0.0	▲ 8.0	▲ 7.0	▲11.1	▲13.7	▲18.7	▲ 5.0
繊 維 工 業	売 上 額	+ 6.4	± 0.0	▲ 4.4	▲ 4.8	▲17.1	▲15.0	▲15.4	▲14.6	▲ 8.5	▲ 4.3	▲10.9	▲10.3	+ 0.6
	採 算	▲25.5	▲34.0	▲17.4	▲ 9.5	▲17.5	▲15.0	▲25.6	▲31.3	▲21.3	▲12.8	▲37.7	▲30.7	+ 7.0
	資金繰り	▲21.7	▲29.8	▲22.8	▲17.1	▲22.5	▲20.5	▲26.3	▲ 8.5	▲ 4.3	▲15.3	▲17.8	▲17.9	▲ 0.1
衣服・その他 繊 維 製 品	売 上 額	+ 4.3	+ 1.5	▲14.5	± 0.0	▲ 6.5	▲11.3	▲11.3	▲13.1	▲19.4	▲ 9.7	▲ 4.6	▲ 8.8	▲ 4.2
	採 算	▲17.7	▲21.8	▲22.1	▲22.6	▲25.8	▲22.6	▲22.6	▲16.4	▲19.4	▲22.9	▲15.7	▲20.9	▲ 5.2
	資金繰り	▲16.0	▲20.6	▲23.6	▲ 4.9	▲ 9.9	▲13.1	▲17.8	▲11.7	▲24.6	▲12.9	▲17.2	▲14.9	+ 2.3
木 材 ・ 木 製 品	売 上 額	▲23.0	▲26.1	▲16.0	▲19.4	▲30.0	▲14.2	▲30.3	▲20.9	▲30.3	▲19.1	▲36.7	▲14.0	+22.7
	採 算	▲32.4	▲30.2	▲36.0	▲12.5	▲25.7	▲26.1	▲30.3	▲25.3	▲22.7	▲17.6	▲32.8	▲16.9	+15.9
	資金繰り	▲13.5	▲17.9	▲16.0	▲13.9	▲18.8	▲15.7	▲15.1	▲16.4	▲15.2	▲25.0	▲20.6	▲ 8.4	+12.2
家 具 ・ 装 備 品	売 上 額	▲ 9.4	▲21.3	▲15.8	▲16.2	▲17.8	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲14.8	▲32.1	▲34.1	▲ 7.8	+26.3
	採 算	▲40.2	▲35.5	▲26.3	▲16.2	▲26.0	▲20.2	▲18.9	▲30.0	▲32.1	▲35.8	▲34.1	▲10.4	+23.7
	資金繰り	▲18.7	▲20.0	▲18.9	▲19.2	▲17.8	▲10.8	▲17.5	▲21.3	▲17.3	▲24.7	▲26.9	▲19.7	+ 7.2
パルプ・紙・ 紙 加 工 品	売 上 額	+28.5	+26.7	▲ 7.2	± 0.0	+ 4.3	▲ 8.4	+ 8.3	▲22.2	▲46.2	▲19.2	▲36.0	▲21.4	+14.6
	採 算	± 0.0	▲ 6.6	▲35.8	▲25.0	▲21.8	▲12.5	± 0.0	+ 7.4	▲26.9	▲11.5	▲44.0	▲25.0	+19.0
	資金繰り	▲ 7.1	▲13.3	▲14.3	± 0.0	▲13.0	▲ 4.4	± 0.0	+18.5	▲15.4	▲ 3.8	▲20.0	▲22.2	▲ 2.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	売 上 額	▲20.9	▲26.1	▲19.8	▲ 3.6	▲ 9.6	▲16.7	▲16.0	▲11.4	▲16.2	▲22.5	▲27.1	▲37.4	▲10.3
	採 算	▲59.8	▲47.2	▲47.2	▲27.1	▲31.4	▲35.0	▲35.5	▲20.3	▲38.7	▲36.2	▲37.1	▲34.7	+ 2.4
	資金繰り	▲29.1	▲27.0	▲20.7	▲16.5	▲23.8	▲24.1	▲27.5	▲16.7	▲17.5	▲26.3	▲22.5	▲11.2	+11.3
化 学 工 業	売 上 額	+30.0	+10.0	▲19.0	+ 3.9	+11.1	+ 7.4	+11.1	± 0.0	+ 4.0	+ 8.0	± 0.0	▲ 4.0	▲ 4.0
	採 算	± 0.0	▲ 5.0	▲15.0	▲ 3.8	+ 3.7	+ 3.7	+18.5	▲ 8.0	+ 8.0	▲12.0	▲12.0	▲36.0	▲24.0
	資金繰り	+ 5.0	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 7.7	± 0.0	+ 7.4	+ 3.7	± 0.0	± 0.0	▲12.0	▲ 8.0	▲24.0	▲16.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	売 上 額	▲17.0	▲ 7.7	▲11.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲12.2	▲25.6	▲25.0	▲11.7	▲21.0	▲ 4.6	+20.8	+25.4
	採 算	▲30.2	▲32.7	▲38.5	▲18.8	▲32.0	▲20.4	▲27.7	▲20.5	▲23.2	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 4.2	+ 5.1
	資金繰り	▲13.2	▲17.4	▲15.4	▲12.3	▲20.0	▲18.3	▲27.7	▲22.7	▲ 7.0	▲11.9	▲ 7.1	+ 8.5	+15.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	売 上 額	+14.3	+13.0	+ 2.6	+ 3.9	▲11.4	▲ 2.5	± 0.0	▲ 3.8	▲11.4	▲29.1	▲16.7	▲19.5	▲ 2.8
	採 算	▲26.3	▲21.0	▲18.4	▲11.5	▲20.5	▲19.0	▲16.7	▲19.3	▲27.8	▲26.5	▲26.9	▲19.8	+ 7.1
	資金繰り	± 0.0	▲ 9.1	▲10.5	▲ 2.6	▲13.9	▲ 7.6	▲ 9.1	▲18.0	▲16.5	▲26.6	▲17.1	▲18.4	▲ 1.3
金 属 製 品	売 上 額	▲ 6.4	▲ 3.4	▲10.2	▲13.3	▲ 9.0	▲21.3	▲19.0	▲26.5	▲30.8	▲32.7	▲27.8	▲14.7	+13.1
	採 算	▲22.9	▲22.6	▲26.4	▲18.2	▲18.1	▲21.7	▲25.6	▲34.9	▲30.7	▲32.5	▲32.1	▲29.5	+ 2.6
	資金繰り	▲13.5	▲12.7	▲ 9.1	▲13.9	▲18.1	▲11.4	▲14.8	▲20.6	▲19.2	▲17.5	▲19.9	▲19.8	+ 0.1
一 般 機 械 器 具	売 上 額	▲ 6.2	▲ 8.9	▲22.0	▲22.2	▲32.3	▲24.6	▲27.8	▲19.3	▲17.2	▲19.0	▲14.1	▲17.0	▲ 2.9
	採 算	▲21.7	▲25.4	▲33.5	▲28.6	▲37.5	▲32.7	▲32.3	▲31.3	▲24.8	▲24.0	▲25.0	▲31.3	▲ 6.3
	資金繰り	▲11.8	▲10.7	▲16.1	▲ 9.8	▲20.1	▲14.6	▲21.0	▲14.1	▲20.0	▲21.2	▲20.4	▲18.6	+ 1.8
電 気 機 械 器 具	売 上 額	+ 1.9	+ 2.0	+12.0	▲ 7.5	▲11.3	▲11.5	▲20.4	▲ 5.7	▲15.0	▲ 1.9	▲ 9.6	▲21.8	▲12.2
	採 算	▲26.4	▲30.7	▲26.0	▲23.1	▲26.4	▲19.2	▲29.2	▲22.6	▲20.8	▲ 7.7	▲17.3	▲25.5	▲ 8.2
	資金繰り	▲15.1	▲17.4	▲16.3	▲13.2	▲15.1	▲17.3	▲14.6	▲18.8	▲18.8	▲ 5.8	▲11.6	▲14.8	▲ 3.2
輸 送 用 機 械 器 具	売 上 額	▲ 4.4	+ 6.4	▲17.1	▲ 6.3	± 0.0	± 0.0	▲22.2	▲25.0	▲17.1	▲24.3	± 0.0	▲ 8.1	▲ 8.1
	採 算	▲17.4	▲12.8	▲21.3	▲16.6	▲ 4.4	▲ 2.1	▲20.0	▲16.7	▲17.2	▲32.4	▲16.6	▲16.7	▲ 0.1
	資金繰り	▲11.1	± 0.0	▲17.8	▲14.6	▲ 6.6	▲ 6.3	▲18.2	▲ 5.6	▲20.0	▲16.2	▲11.1	▲13.5	▲ 2.4
精 密 機 械 器 具	売 上 額	+25.0	▲ 6.2	▲ 6.3	+ 5.2	+26.3	▲31.5	▲47.4	▲50.0	▲12.5	▲50.0	▲ 6.2	▲ 6.2	± 0.0
	採 算	▲33.4	▲ 6.2	▲18.8	▲21.0	+ 5.2	▲15.7	▲42.1	▲18.7	▲31.3	▲37.5	▲12.5	▲31.2	▲18.7
	資金繰り	▲37.5	▲25.0	▲25.0	▲21.1	± 0.0	± 0.0	▲10.6	▲37.5	▲18.8	▲37.5	▲18.7	▲25.0	▲ 6.3
そ の 他	売 上 額	▲19.5	▲25.2	▲30.1	▲12.4	▲14.1	▲17.6	▲21.2	▲15.6	▲19.2	▲21.2	▲21.0	▲ 3.7	+17.3
	採 算	▲39.2	▲41.3	▲37.1	▲25.4	▲23.6	▲30.7	▲23.4	▲30.1	▲22.4	▲23.1	▲28.2	▲17.7	+10.5
	資金繰り	▲23.2	▲23.6	▲23.0	▲16.4	▲10.8	▲12.7	▲18.2	▲14.7	▲14.8	▲15.0	▲15.5	▲15.0	+ 0.5

3. 地区別の状況

〈図 2 - 4〉地区別状況（売上額・採算） ―前年同期比―



〈表 2 - 2〉地区別の動き（売上額・採算） ―前年同期比―

(DI)

地 区	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	+ 6.6
	採 算	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	+ 3.4
北 海 道	売上額	± 0.0	▲ 2.1	▲ 8.7	▲ 4.0	± 0.0	▲ 7.9	▲21.3	▲26.1	▲11.1	▲31.8	▲28.5	▲28.9	▲ 0.4
	採 算	▲35.4	▲29.2	▲34.8	▲18.0	▲ 8.0	▲21.6	▲25.5	▲28.3	▲28.9	▲40.9	▲35.8	▲28.9	+ 6.9
東 北	売上額	▲ 8.9	▲10.0	▲16.7	▲ 7.5	▲ 8.5	▲21.7	▲28.6	▲20.6	▲21.8	▲27.1	▲25.4	▲10.3	+15.1
	採 算	▲37.4	▲38.5	▲41.7	▲30.4	▲29.8	▲28.8	▲27.8	▲31.7	▲26.9	▲25.5	▲33.0	▲23.4	+ 9.6
関 東	売上額	▲ 6.6	▲ 8.6	▲11.9	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 4.4	▲10.4	▲11.3	▲11.5	▲16.0	▲14.8	▲ 4.7	+10.1
	採 算	▲31.0	▲28.9	▲32.4	▲19.2	▲22.9	▲17.2	▲19.6	▲19.3	▲16.8	▲19.2	▲25.3	▲19.5	+ 5.8
中 部	売上額	▲ 3.2	+ 1.1	▲11.8	▲ 9.4	▲ 6.5	▲ 9.2	▲18.7	▲15.1	▲20.3	▲16.5	▲11.7	▲15.1	▲ 3.4
	採 算	▲32.6	▲24.4	▲30.1	▲23.4	▲25.1	▲23.9	▲30.0	▲25.3	▲28.1	▲23.5	▲22.7	▲24.2	▲ 1.5
近 畿	売上額	▲ 2.1	▲ 8.8	▲11.3	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 6.3	▲11.4	▲19.7	▲14.7	▲14.3	▲17.2	▲ 5.2	+12.0
	採 算	▲22.4	▲24.0	▲30.0	▲15.7	▲21.3	▲21.1	▲27.1	▲26.5	▲28.7	▲23.7	▲26.2	▲28.7	▲ 2.5
中 国	売上額	+ 3.4	+ 6.3	▲ 4.0	▲ 1.6	▲11.1	▲22.6	▲ 8.9	▲ 4.5	▲13.3	▲10.5	▲16.2	▲10.3	+ 5.9
	採 算	▲23.1	▲21.8	▲18.8	▲22.1	▲22.1	▲27.6	▲19.9	▲21.8	▲27.1	▲25.6	▲20.1	▲16.9	+ 3.2
四 国	売上額	▲ 6.5	+ 5.0	▲10.9	▲ 2.4	▲ 4.3	+ 4.2	+ 1.7	▲ 1.7	▲ 5.6	▲19.4	▲16.6	▲13.1	+ 3.5
	採 算	▲33.8	▲32.2	▲25.0	▲18.0	▲20.9	▲18.3	▲11.8	▲14.4	▲17.1	▲26.0	▲23.5	▲22.1	+ 1.4
九 州	売上額	▲ 3.1	▲ 0.4	+ 4.6	+ 8.6	+ 6.2	+ 4.6	▲ 2.0	▲ 1.6	▲10.8	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 3.6	+ 0.4
	採 算	▲32.5	▲28.1	▲24.0	▲16.1	▲15.6	▲15.1	▲16.1	▲23.7	▲32.1	▲30.0	▲30.0	▲24.7	+ 5.3

4. 従業員規模別の状況

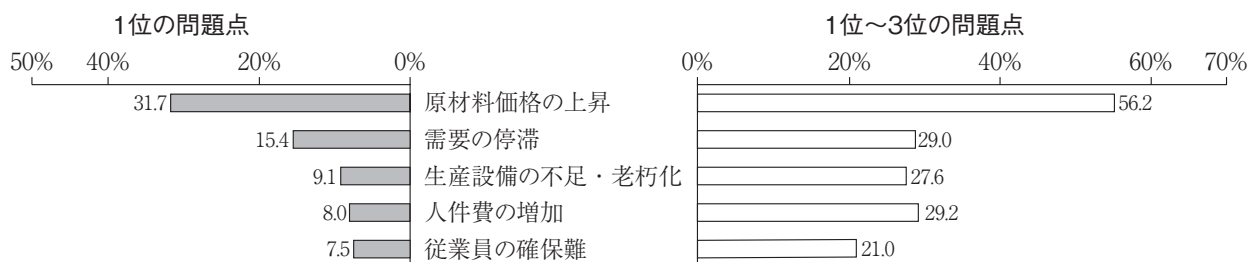
〈表 2－3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） ―前年同期比―

(DI)

	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	売上額	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	+ 6.6
	採 算	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	+ 3.4
2 人以下	売上額	▲ 9.3	▲ 9.0	▲14.0	▲ 3.2	▲11.1	▲12.1	▲12.2	▲10.1	▲15.3	▲19.0	▲15.6	▲11.4	+ 4.2
	採 算	▲35.1	▲31.5	▲31.7	▲23.9	▲25.2	▲26.5	▲21.9	▲23.1	▲27.6	▲28.6	▲27.4	▲26.3	+ 1.1
3 人～ 5 人以下	売上額	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 1.7	+ 4.0	▲ 0.3	+ 0.7	▲ 6.8	▲11.2	▲ 8.6	▲14.6	▲20.5	▲12.0	+ 8.5
	採 算	▲29.3	▲32.3	▲27.2	▲15.6	▲22.8	▲17.1	▲24.7	▲24.6	▲22.2	▲26.2	▲23.6	▲21.1	+ 2.5
6 人～ 10 人以下	売上額	▲ 4.3	▲ 2.1	▲10.7	▲10.7	▲ 6.6	▲11.0	▲17.7	▲12.1	▲13.8	▲11.3	▲12.9	▲ 1.0	+11.9
	採 算	▲26.3	▲24.6	▲24.4	▲18.4	▲22.0	▲18.5	▲24.2	▲25.9	▲27.6	▲20.8	▲28.7	▲18.7	+10.0
11 人～ 20 人以下	売上額	+ 3.1	+ 3.0	▲ 3.1	+ 9.0	+ 6.9	+ 1.0	▲ 8.7	▲17.2	▲12.4	▲ 7.8	▲ 8.9	+ 0.5	+ 9.4
	採 算	▲22.4	▲14.8	▲27.9	▲13.2	▲12.8	▲18.4	▲16.9	▲20.6	▲20.9	▲13.3	▲24.3	▲22.9	+ 1.4
21 人～ 50 人以下	売上額	+11.1	+ 8.2	+ 1.0	+ 0.9	+11.8	▲ 4.9	▲14.2	▲ 2.3	▲10.7	▲16.3	▲13.2	▲ 7.9	+ 5.3
	採 算	▲30.3	▲25.2	▲28.3	▲20.3	▲10.8	▲ 4.0	▲19.2	▲22.2	▲15.0	▲20.7	▲24.2	▲12.9	+11.3
51 人～ 100 人以下	売上額	+24.1	+10.3	± 0.0	▲ 6.5	▲19.4	▲10.0	▲16.1	▲30.3	▲42.4	▲28.1	▲16.2	▲18.7	▲ 2.5
	採 算	▲24.2	▲37.9	▲48.3	▲32.3	▲29.0	▲30.0	▲29.0	▲27.3	▲18.2	▲31.2	▲32.2	▲18.8	+13.4
101 人以上	売上額	+30.0	+40.0	▲10.0	▲66.6	± 0.0	+16.7	+33.3	▲28.5	▲42.8	+14.3	+14.3	+33.3	+19.0
	採 算	± 0.0	▲10.0	▲50.0	▲16.6	± 0.0	+33.3	+33.3	▲14.3	▲57.1	+14.3	▲14.3	▲16.7	▲ 2.4

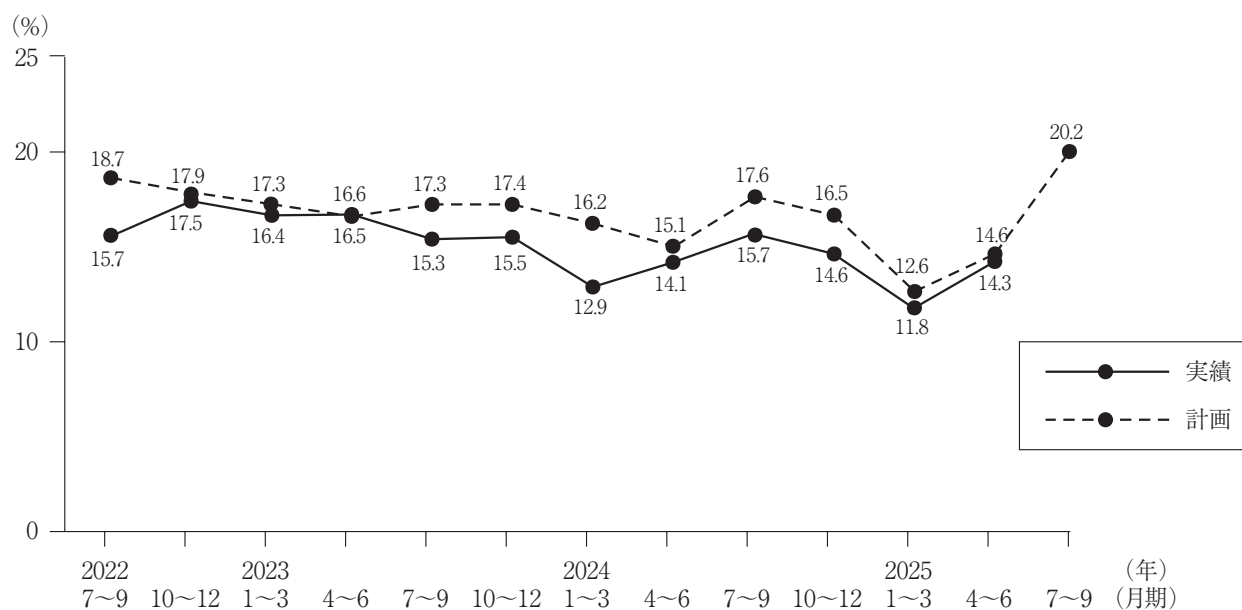
5. 経営上の問題点

〈図 2－5〉経営上の問題点の状況（1 位と 1 位～3 位）



6. 設備投資の状況

〈図 2－6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表 2－4〉設備投資内訳

（％、上段：実施、下段：計画）

		2024 年				2025 年		
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9
実施した		12.9	14.1	15.7	14.6	11.8	14.3	
		16.2	15.1	17.6	16.5	12.6	14.6	20.2
	土 地	6.9	4.1	2.8	3.4	6.4	7.4	
		7.4	6.7	5.0	3.8	4.5	5.2	4.3
	工場建物	19.2	15.8	11.6	14.6	11.8	14.4	
		16.3	16.0	15.5	13.4	15.4	15.1	13.0
	生産設備	54.7	56.3	54.6	61.8	57.2	50.7	
		63.6	62.6	65.5	69.7	66.7	62.9	62.5
	車 両 ・ 運 搬 具	16.3	19.8	16.9	18.5	12.8	24.9	
		13.6	18.5	15.5	13.0	16.9	15.5	13.9
計画している	付帯施設	9.9	10.4	12.4	9.0	11.2	19.2	
		12.4	14.7	9.4	12.6	8.5	9.9	16.7
	OA 機 器	17.7	16.2	14.1	16.3	19.8	21.0	
		12.8	13.0	10.4	10.3	12.9	17.2	13.6
	福利厚生 施 設	3.9	2.3	3.2	3.4	2.1	4.8	
		1.9	0.8	2.5	3.1	3.5	4.7	1.5
	そ の 他	6.9	9.5	9.2	5.6	6.4	4.8	
		7.4	5.9	6.5	6.9	7.0	6.9	6.8
実施していない		87.1	85.9	84.3	85.4	88.2	85.7	
計画していない		83.8	84.9	82.4	83.5	87.4	85.4	79.8

建設業

コスト面や人材確保面での問題を引き続き抱える建設業

2025年4～6月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス11.7（前期比2.7ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス20.3（同4.9ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス6.0（同5.8ポイント上昇）と、前回から一転していずれも改善した。1年前の水準と比較すると、完成工事額は-2.4ポイント下回っているものの、採算は3.6ポイント、資金繰りは1.6ポイントいずれも上回っている。また、DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、逆に「減少・低下・悪化」の割合は全てで減少したことがDI全体の改善につながっているが、中でも「採算」が好転したという回答割合が伸びていることがわかる（対前期4.2ポイント上昇）。

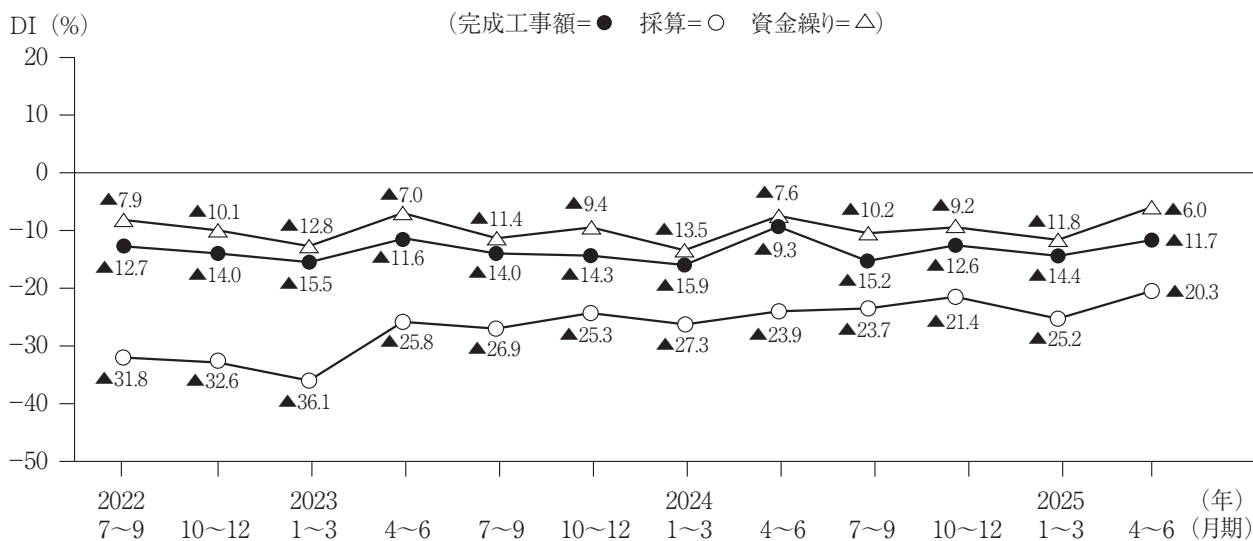
業種別DIをみると、今回ほとんどの区分でDIが上昇し、前回より悪化したのは「総合工事業」の売上額（対前期2.8ポイント低下）、「設備工事業」の採算（同4.3ポイント低下）のみだった。「職別工事業」の売上額が2桁の改善を示している一方で（同12.2ポイント上昇）、全体の半分以上のシェアを占める「総合工事業」の売上が悪化したことにより、全体の売上額DIは小幅な改善にとどまっている。

地域別で前回より改善したのは、売上額が6、採算は5、資金繰りは7地域に上り、「東北」「関東」「四国」「九州」は主要3DI全てが上昇した。今回は「東北」の売上額（対前期10.8ポイント上昇）、「関東」「四国」の採算（同10.2ポイント、12.3ポイントそれぞれ上昇）、「近畿」の資金繰り（同10.5ポイント上昇）と2桁を超える改善を示した地域も多く、前回からDIが悪化した地域についても、悪化幅はいずれも小幅にとどまっている。従業員規模別でみると全7区分のうち売上額、採算、資金繰りのいずれも5区分で前回から改善している。ただし今回は「21人～50人以下」の区分だけ主要3DI全てが悪化した。DIの水準はプラスで推移している区分も存在し、特に「51人～100人以下」の主要3DIはいずれもプラス圏内に浮上している。

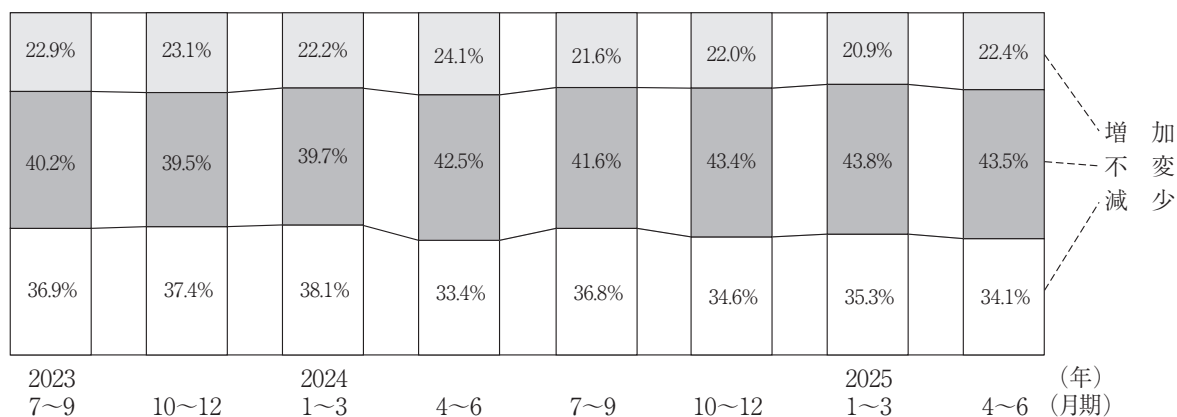
経営上の問題点の推移をみると、第1位は引き続き「材料価格の上昇」が2位以下を大きく引き離しており、前回からはさらに2.1%増加し40.0%と4割を超える水準に達した。続いて2位の「従業員の確保難」も前回から1.4%増の17.0%だった。以降の順番にもさほど変化は無いが、前回3位だった「民間需要の停滞」は1.2%減少して6.4%の5位になっている。また、今回は「人件費の増加」を指摘する割合が前回より1.8%増加しており、前回の8位から6位に浮上しており、経営者がコスト面の問題と人材確保に苦慮している姿がうかがえる。

1. 主要3項目の動き

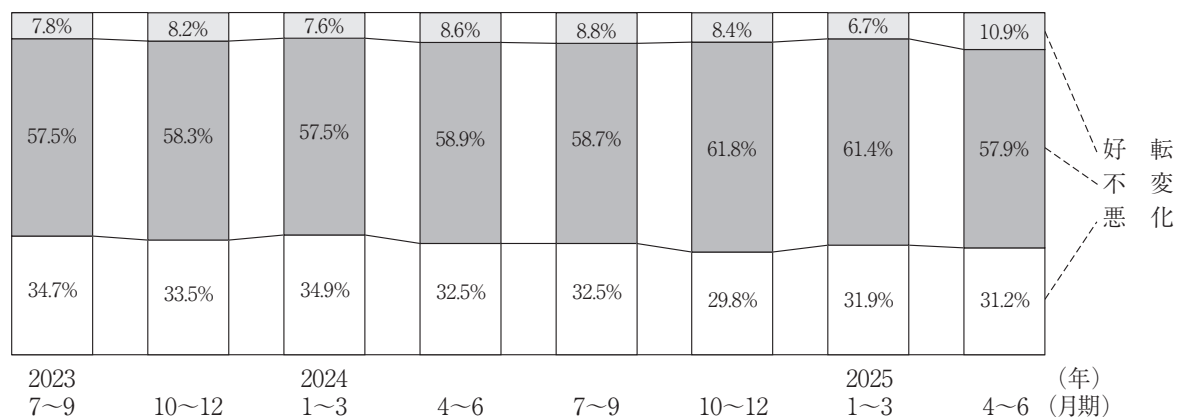
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



2. 業種別の状況

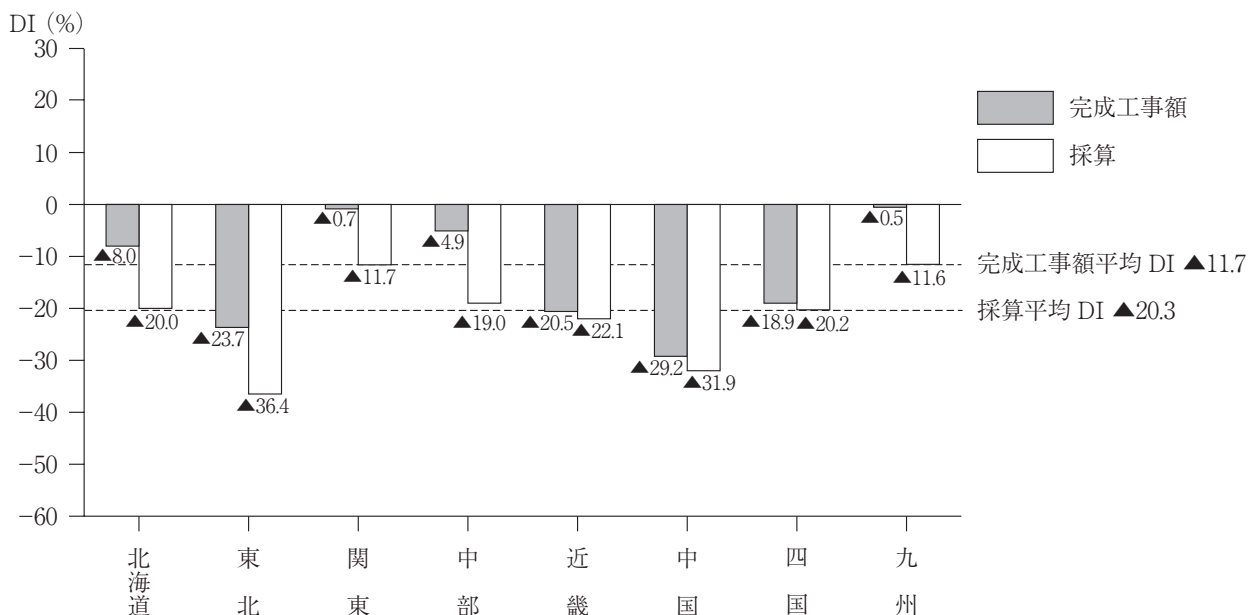
〈表 3－1〉業種別の動き ―前年同期比―

(DI)

業 種	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期	
全 体	完成工事額	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	+ 2.7	
	採 算	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	+ 4.9	
	資金繰り	▲ 7.9	▲10.1	▲12.8	▲ 7.0	▲11.4	▲ 9.4	▲13.5	▲ 7.6	▲10.2	▲ 9.2	▲11.8	▲ 6.0	+ 5.8	
総合工事業	完成工事額	▲13.9	▲15.1	▲13.1	▲15.5	▲13.6	▲15.1	▲19.0	▲ 8.9	▲17.5	▲13.3	▲12.1	▲14.9	▲ 2.8	
	採 算	▲31.5	▲34.5	▲38.1	▲28.2	▲29.1	▲23.1	▲28.7	▲21.2	▲24.2	▲22.8	▲26.1	▲20.4	+ 5.7	
	資金繰り	▲ 7.3	▲ 9.8	▲10.4	▲ 7.2	▲11.7	▲ 9.4	▲13.5	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 9.8	▲ 5.1	+ 4.7	
職別工事業	完成工事額	▲12.0	▲11.5	▲19.0	▲ 9.8	▲18.2	▲15.0	▲11.9	▲10.7	▲ 9.2	▲11.7	▲21.0	▲ 8.8	+12.2	
	採 算	▲29.3	▲30.1	▲34.1	▲24.1	▲26.5	▲28.0	▲27.7	▲26.6	▲21.6	▲20.8	▲28.7	▲20.3	+ 8.4	
	資金繰り	▲ 8.5	▲10.9	▲16.8	▲ 9.9	▲14.5	▲10.9	▲17.0	▲12.2	▲11.7	▲12.7	▲18.2	▲10.8	+ 7.4	
設備工事業	完成工事額	▲10.3	▲14.7	▲17.2	▲ 2.4	▲ 8.5	▲10.6	▲13.2	▲ 8.0	▲17.9	▲11.9	▲10.2	▲ 6.4	+ 3.8	
	採 算	▲36.3	▲30.7	▲33.3	▲20.7	▲21.0	▲27.9	▲22.7	▲27.1	▲25.6	▲18.5	▲16.0	▲20.3	▲ 4.3	
	資金繰り	▲ 9.1	▲ 9.8	▲14.0	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲11.5	▲ 7.2	▲ 6.8	± 0.0	+ 6.8	

3. 地区別の状況

〈図 3－4〉地区別状況（完成工事額・採算） ―前年同期比―



〈表 3－2〉地区別の動き（完成工事額・採算） ―前年同期比―

(DI)

地区	項目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	完成工事額	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	+ 2.7
	採 算	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	+ 4.9
北海道	完成工事額	▲27.7	▲16.7	+ 6.7	▲19.2	▲17.8	+ 2.1	▲11.4	▲20.5	▲21.6	▲19.6	▲12.5	▲ 8.0	+ 4.5
	採 算	▲27.1	▲20.8	▲15.6	▲23.4	▲24.5	▲27.6	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲27.5	▲18.7	▲20.0	▲ 1.3
東北	完成工事額	▲14.3	▲25.4	▲34.4	▲28.1	▲21.5	▲20.0	▲26.6	▲15.7	▲29.3	▲33.1	▲34.5	▲23.7	+10.8
	採 算	▲38.3	▲39.9	▲42.5	▲34.6	▲40.3	▲31.0	▲35.7	▲40.4	▲40.0	▲40.5	▲39.3	▲36.4	+ 2.9
関東	完成工事額	▲ 9.9	▲10.6	▲18.8	▲ 0.7	▲14.7	▲11.5	▲10.1	+ 3.0	▲ 5.9	+ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.7	+ 0.4
	採 算	▲32.1	▲32.8	▲42.6	▲25.4	▲26.2	▲22.7	▲26.9	▲17.8	▲19.1	▲17.3	▲21.9	▲11.7	+10.2
中部	完成工事額	▲15.5	▲27.5	▲16.0	▲21.7	▲13.7	▲24.8	▲29.4	▲10.4	▲10.9	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 4.9	± 0.0
	採 算	▲30.3	▲39.5	▲39.5	▲26.0	▲27.4	▲33.9	▲33.4	▲24.0	▲12.7	▲15.3	▲20.9	▲19.0	+ 1.9
近畿	完成工事額	▲10.3	▲12.1	▲15.7	▲14.5	▲ 8.6	▲15.5	▲14.9	▲14.8	▲15.5	▲20.5	▲17.7	▲20.5	▲ 2.8
	採 算	▲33.1	▲37.7	▲38.8	▲25.8	▲31.3	▲29.9	▲31.1	▲24.2	▲31.1	▲23.5	▲20.7	▲22.1	▲ 1.4
中国	完成工事額	▲14.3	▲12.7	▲ 6.5	▲23.6	▲14.5	▲20.3	▲19.5	▲15.5	▲16.2	▲13.5	▲30.5	▲29.2	+ 1.3
	採 算	▲27.0	▲30.5	▲34.0	▲31.9	▲25.7	▲20.0	▲29.8	▲23.1	▲24.6	▲24.2	▲31.9	▲31.9	± 0.0
四国	完成工事額	▲21.4	▲18.0	▲13.3	+ 1.3	▲25.0	▲18.6	▲27.0	▲ 9.2	▲24.7	▲27.3	▲20.8	▲18.9	+ 1.9
	採 算	▲40.3	▲33.4	▲31.2	▲22.4	▲29.1	▲25.0	▲27.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲32.5	▲20.2	+12.3
九州	完成工事額	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 8.9	+ 0.5	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 8.5	▲13.8	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 0.5	+ 7.4
	採 算	▲27.3	▲21.7	▲25.9	▲16.4	▲14.1	▲18.4	▲15.1	▲16.8	▲13.8	▲ 7.5	▲19.7	▲11.6	+ 8.1

4. 従業員規模別の状況

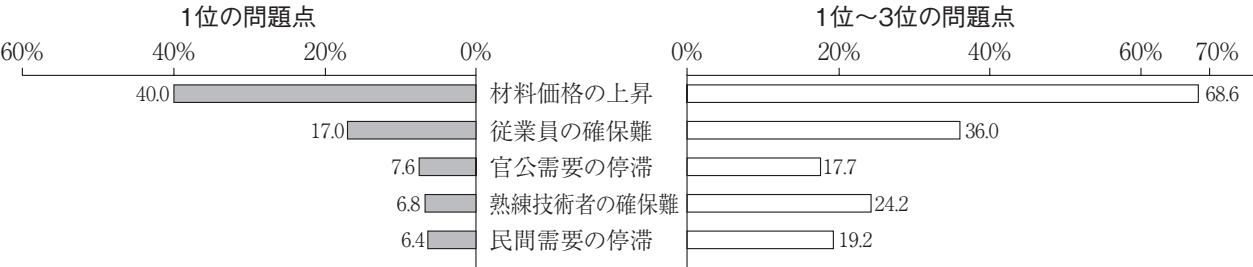
〈表 3－3〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） ―前年同期比―

(DI)

	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	完成工事額	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	+ 2.7
	採 算	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	+ 4.9
2 人以下	完成工事額	▲12.8	▲16.1	▲17.9	▲ 8.8	▲15.7	▲14.0	▲18.5	▲ 8.3	▲12.2	▲12.4	▲16.3	▲13.4	+ 2.9
	採 算	▲34.5	▲35.2	▲35.5	▲25.1	▲26.3	▲25.2	▲26.8	▲23.1	▲20.1	▲20.4	▲26.1	▲23.2	+ 2.9
3 人～ 5 人以下	完成工事額	▲ 9.3	▲14.0	▲11.5	▲17.9	▲13.9	▲17.6	▲15.9	▲13.3	▲21.7	▲ 9.9	▲18.2	▲14.9	+ 3.3
	採 算	▲29.3	▲32.5	▲41.5	▲28.8	▲31.1	▲27.9	▲28.1	▲26.4	▲27.7	▲21.3	▲28.6	▲21.5	+ 7.1
6 人～ 10 人以下	完成工事額	▲10.3	▲ 8.9	▲17.1	▲13.2	▲15.7	▲18.5	▲ 6.4	▲12.3	▲16.4	▲14.5	▲ 2.4	▲ 1.7	+ 0.7
	採 算	▲32.7	▲32.2	▲37.1	▲26.3	▲27.8	▲26.4	▲28.8	▲25.7	▲32.3	▲28.4	▲22.1	▲14.6	+ 7.5
11 人～ 20 人以下	完成工事額	▲16.3	▲12.4	▲17.8	▲ 8.4	▲15.7	▲10.2	▲21.2	▲ 6.3	▲10.5	▲ 9.7	▲15.2	▲ 8.6	+ 6.6
	採 算	▲27.4	▲23.1	▲27.7	▲20.6	▲24.0	▲20.3	▲26.8	▲24.0	▲20.3	▲20.3	▲20.6	▲12.5	+ 8.1
21 人～ 50 人以下	完成工事額	▲31.0	▲11.6	± 0.0	▲12.8	+10.3	+ 2.7	▲13.2	+ 4.9	▲29.0	▲28.2	▲14.6	▲24.4	▲ 9.8
	採 算	▲21.4	▲30.2	▲31.8	▲20.5	▲12.8	▲18.9	▲21.0	▲ 7.3	▲23.7	▲10.3	▲24.3	▲28.9	▲ 4.6
51 人～ 100 人以下	完成工事額	▲12.5	± 0.0	± 0.0	+25.0	+25.0	+25.0	+12.5	± 0.0	+12.5	▲28.5	+12.5	+12.5	± 0.0
	採 算	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲50.0	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲12.5	± 0.0	± 0.0	± 0.0	+25.0	+25.0
101 人以上	完成工事額	▲100.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	+100.0	± 0.0	+100.0	± 0.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	± 0.0	+50.0
	採 算	▲100.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	+50.0	± 0.0	▲50.0

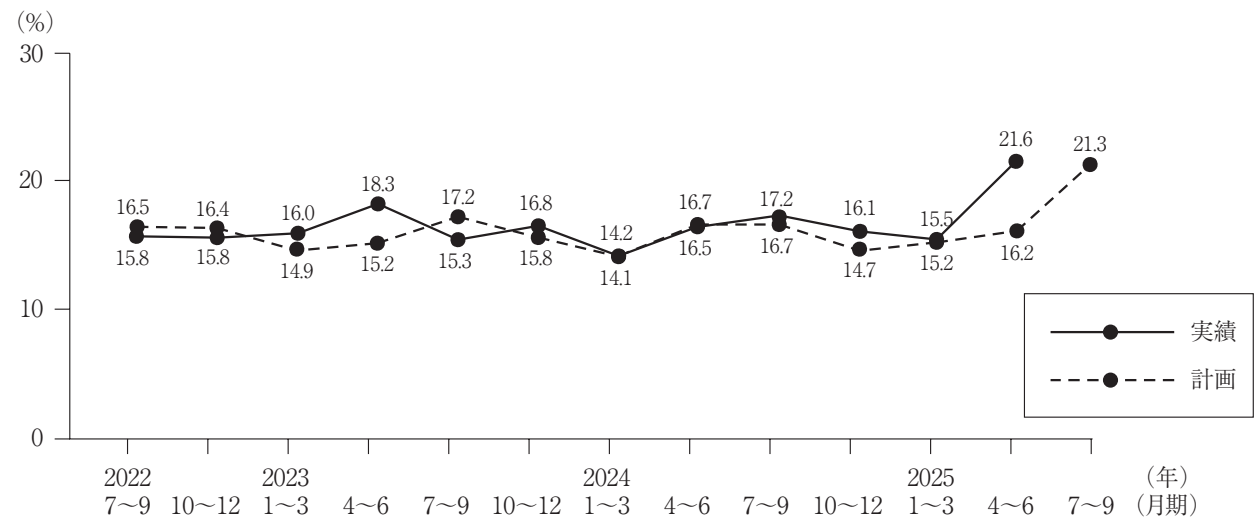
5. 経営上の問題点

〈図 3－5〉経営上の問題点の状況（1 位と 1 位～3 位）



6. 設備投資の状況

〈図 3－6〉設備投資の状況（実績・計画）



建設業

〈表 3－4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年				2025 年			
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	
実施した	土 地	14.2	16.5	17.2	16.1	15.5	21.6		
		14.1	16.7	16.7	14.7	15.2	16.2	21.3	
	建 物	8.4	8.7	6.4	5.8	9.8	12.5		
		11.4	7.2	11.7	8.6	15.0	10.4	13.5	
	建設機械	13.9	17.9	14.2	13.1	8.2	9.1		
		18.1	15.9	16.2	17.8	19.4	18.1	15.8	
	車 両 ・ 運 搬 具	22.9	31.3	27.5	23.6	24.5	28.5		
		31.9	35.9	30.5	27.0	29.4	29.0	29.6	
	計画している	付帯施設	49.4	43.1	48.5	47.6	41.8	47.9	
			45.2	43.1	44.2	44.8	45.0	47.2	48.8
OA 機器		5.4	6.7	4.9	5.2	4.3	3.4		
		7.2	7.2	7.1	6.3	7.8	10.9	4.6	
福利厚生 施 設		30.1	25.6	27.9	30.4	36.4	30.8		
		28.3	22.1	27.4	27.6	28.3	30.1	25.0	
そ の 他	4.8	5.1	6.9	4.2	2.7	4.2			
	5.4	5.6	6.6	6.9	3.9	5.7	3.1		
実施していない 計画していない		6.6	10.8	7.8	6.8	9.2	7.2		
		7.8	10.3	10.7	9.8	10.6	9.3	9.6	
		85.8	83.5	82.8	83.9	84.5	78.4		
		85.9	83.3	83.3	85.3	84.8	83.8	78.7	

小売業

水準は依然として低調ではあるものの主要 3DI 全てが改善

2025 年 4～6 月期の小売業の主要 3DI は、売上額 DI はマイナス 18.2（前期比 7.3 ポイント上昇）、採算 DI はマイナス 32.1（同 4.9 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 20.1（同 3.4 ポイント上昇）だった。水準を 1 年前と比較すると、売上は 1.9 ポイント上回っているが、採算は 0.0 ポイント、資金繰りは 0.1 ポイントとほぼ横ばいで推移している。次に DI の内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、逆に「減少・低下・悪化」の割合は全てで減少したことが DI 全体の改善につながっており、今回は特に「売上」が好転したという回答割合が他に比べて増加していた（対前期 4.4 ポイント上昇）。

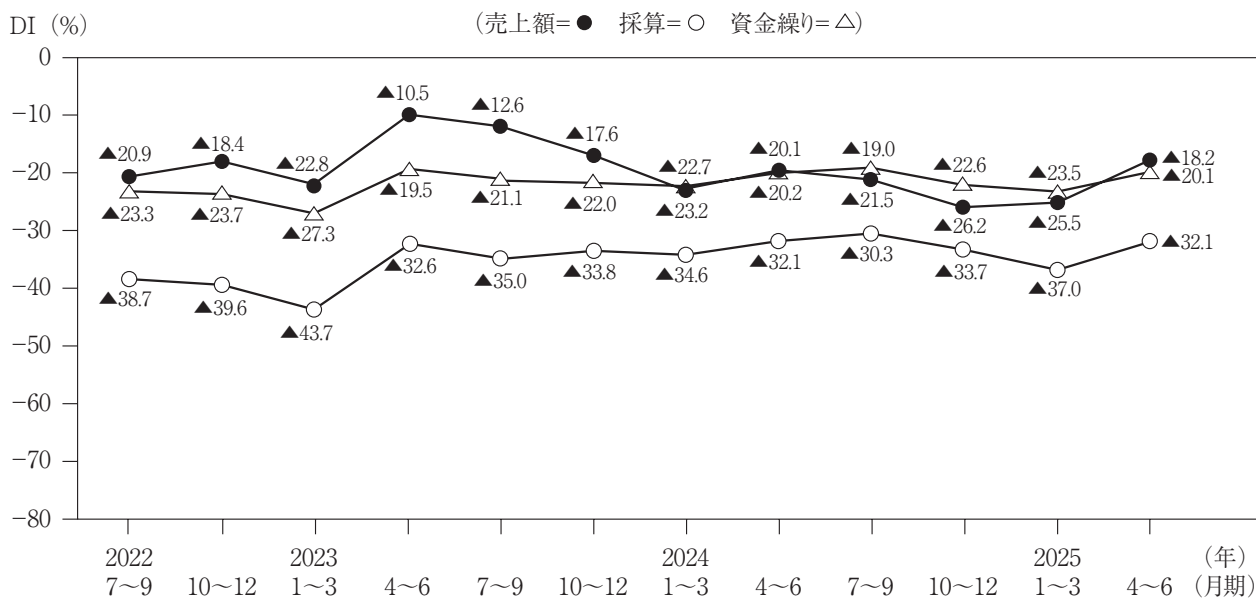
業種別にみた主要 3DI は全 6 業種のうち、売上額と採算で 5、資金繰りは 4 業種と多くの業種で改善がみられた。「織物・衣服・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」「その他小売業」では主要 3DI 全てが上昇しており、「織物・衣服・身の回り品小売業」の売上（対前期 15.8 ポイント上昇）や資金繰り（同 11.2 ポイント上昇）をはじめとして、複数で 2 桁を超える改善幅を示す区分がみられる。

地域別の DI は全 8 地域中、売上額と採算は 7、資金繰りは 6 地域で上昇した。改善幅が 2 桁を超える地域も複数存在し、今回は幅広い地域での改善がみられた。前回から改善しなかった地域は「東北」と「九州」のみだが、「東北」の資金繰りは対前期で 0.5 ポイント低下、「九州」の売上額と採算は前回と変わらず、資金繰りも 0.1 ポイント低下といずれも横ばいで推移しており、大きく悪化した地域は存在していない。従業員規模別は、全 5 区分全てで主要 3DI が改善した。例えば売上額は比較的規模の大きい「11 人～20 人以下」で対前期 32.3 ポイント、「21 人以上」では同 17.8 ポイントそれぞれ上昇するなど、2 桁を超える改善を示す区分も複数存在する。また、DI の水準は比較的規模の大きい区分で高い傾向があり、今回、「6 人～10 人」「11 人～20 人」の売上額（それぞれ 2.7、8.1）、「21 人以上」の売上額（45.0）と資金繰り（10.0）はプラス圏内で推移した。

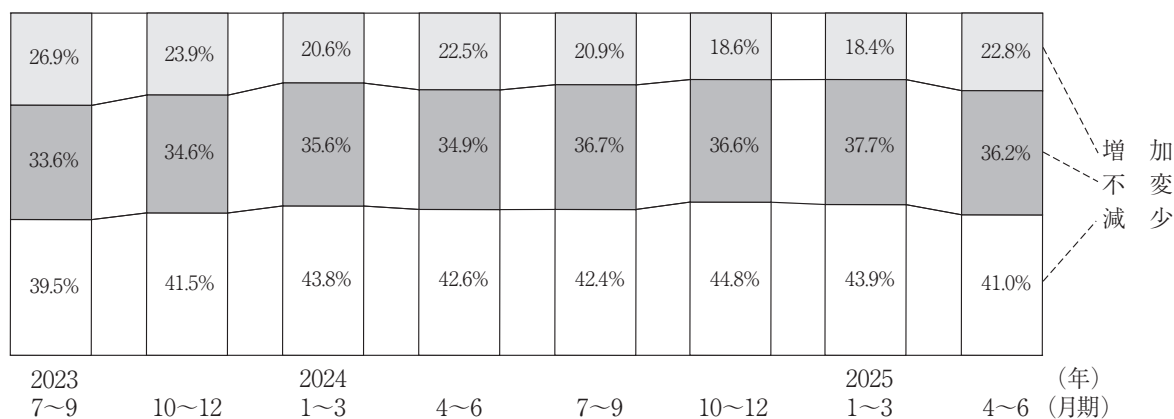
経営上の問題点として指摘される割合は引き続き「仕入単価の上昇」が 1 位だったが、前回からは 1.1% 減少し 30.3% となっている。2 位には前回 3 位の「消費者ニーズの変化」12.3% が入り、指摘する割合は 1.5% 増加した。以降は「需要の停滞」11.5%、「購買力の他地域への流出」9.3% が続き、指摘する割合は前回からほぼ横ばいであった。また、順位は 7 位ではあるものの「従業員の確保難」を指摘する割合が前期から 1.3% 増と他の項目と比べ増加傾向にあった。

1. 主要3項目の動き

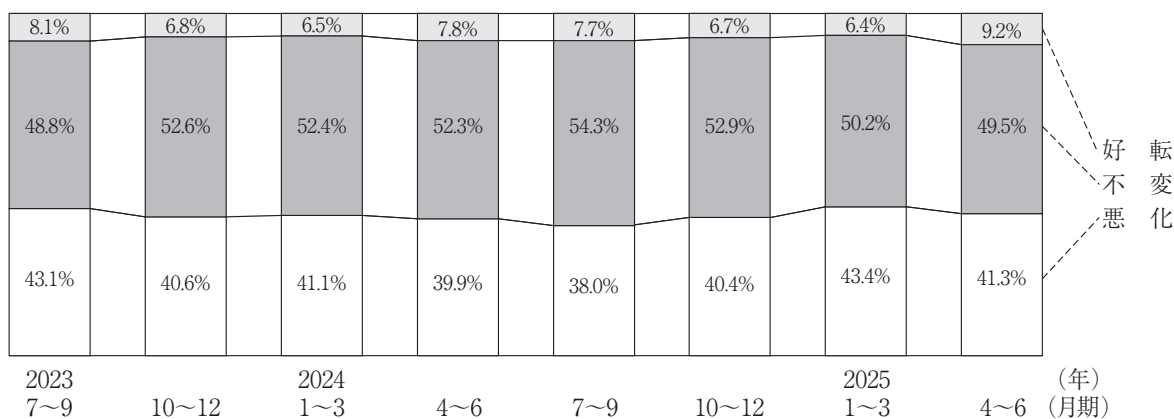
〈図4-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

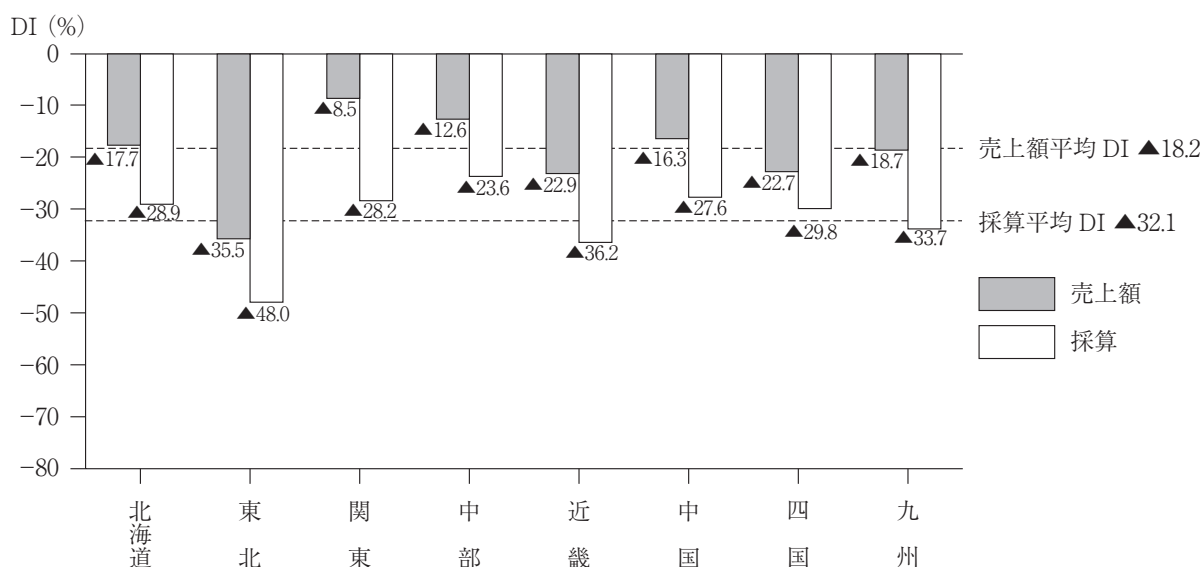
〈表 4－1〉業種別の動き ―前年同期比―

(DI)

業 種	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売 上 額	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	+ 7.3
	採 算	▲38.7	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	+ 4.9
	資金繰り	▲23.3	▲23.7	▲27.3	▲19.5	▲21.1	▲22.0	▲22.7	▲20.2	▲19.0	▲22.6	▲23.5	▲20.1	+ 3.4
各 種 商 品	売 上 額	▲25.7	▲19.7	▲27.7	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 7.7	▲27.6	▲31.4	▲14.9	▲32.2	▲ 8.1	▲11.4	▲ 3.3
	採 算	▲42.9	▲40.8	▲52.7	▲30.1	▲28.8	▲29.5	▲27.6	▲29.0	▲33.4	▲32.2	▲44.9	▲30.8	+14.1
	資金繰り	▲23.2	▲21.4	▲29.6	▲23.6	▲15.4	▲19.7	▲18.6	▲12.8	▲17.4	▲18.6	▲15.1	▲20.2	▲ 5.1
織物・衣服・ 身の回り品	売 上 額	▲37.3	▲28.9	▲29.4	▲18.0	▲38.2	▲34.9	▲37.0	▲30.8	▲37.9	▲44.1	▲46.1	▲30.3	+15.8
	採 算	▲50.5	▲41.4	▲45.7	▲41.2	▲45.9	▲42.1	▲43.5	▲38.0	▲42.1	▲43.8	▲46.4	▲39.5	+ 6.9
	資金繰り	▲30.6	▲29.0	▲37.0	▲28.6	▲35.7	▲31.7	▲34.0	▲27.5	▲30.8	▲28.8	▲35.6	▲24.4	+11.2
飲 食 料 品	売 上 額	▲17.3	▲12.4	▲16.4	+ 2.8	▲ 4.0	▲ 9.8	▲17.2	▲14.3	▲19.1	▲24.2	▲24.9	▲15.9	+ 9.0
	採 算	▲38.7	▲38.8	▲45.4	▲30.1	▲35.9	▲35.8	▲34.3	▲33.2	▲34.2	▲36.2	▲38.9	▲37.6	+ 1.3
	資金繰り	▲23.2	▲24.4	▲27.2	▲16.9	▲21.2	▲22.1	▲21.6	▲19.4	▲20.8	▲25.5	▲25.5	▲23.1	+ 2.4
自 動 車・ 自 転 車	売 上 額	▲21.5	▲25.0	▲40.0	▲19.4	▲34.0	▲31.6	▲11.5	▲11.3	▲15.3	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 2.9	+ 2.3
	採 算	▲40.2	▲35.5	▲40.0	▲20.4	▲20.2	▲27.8	▲27.4	▲17.7	▲11.3	▲16.7	▲12.5	▲12.8	▲ 0.3
	資金繰り	▲15.4	▲12.1	▲23.3	▲15.5	▲20.2	▲19.6	▲15.8	▲13.5	▲13.4	▲13.5	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 1.8
家具・建具・ じ ゅ う 器	売 上 額	▲14.5	▲20.7	▲27.8	▲25.3	▲12.2	▲24.8	▲23.3	▲25.0	▲11.8	▲28.4	▲30.2	▲26.2	+ 4.0
	採 算	▲24.6	▲40.8	▲42.0	▲33.2	▲25.0	▲34.8	▲34.0	▲34.1	▲20.4	▲27.8	▲40.9	▲28.0	+12.9
	資金繰り	▲10.6	▲13.7	▲25.9	▲18.3	▲12.8	▲17.0	▲20.2	▲22.0	▲ 8.6	▲14.2	▲25.2	▲21.5	+ 3.7
そ の 他	売 上 額	▲21.6	▲21.8	▲25.4	▲22.3	▲13.8	▲20.2	▲28.2	▲23.6	▲23.6	▲24.6	▲24.0	▲19.0	+ 5.0
	採 算	▲37.8	▲40.2	▲40.5	▲35.4	▲35.8	▲29.5	▲34.2	▲30.7	▲25.8	▲31.0	▲33.0	▲25.7	+ 7.3
	資金繰り	▲25.4	▲25.4	▲25.0	▲20.6	▲19.1	▲20.5	▲22.5	▲20.3	▲16.4	▲20.4	▲20.0	▲15.5	+ 4.5

3. 地区別の状況

〈図 4 - 4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表 4 - 2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地 区	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	+ 7.3
	採 算	▲38.7	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	+ 4.9
北 海 道	売上額	▲22.9	▲28.0	▲32.0	▲20.5	▲ 2.4	▲ 6.1	▲ 7.5	▲12.0	▲20.0	▲10.4	▲19.2	▲17.7	+ 1.5
	採 算	▲39.2	▲42.0	▲42.8	▲37.4	▲25.3	▲30.4	▲25.3	▲31.7	▲33.4	▲27.0	▲36.2	▲28.9	+ 7.3
東 北	売上額	▲36.3	▲35.8	▲35.2	▲13.8	▲17.5	▲29.9	▲32.9	▲31.2	▲37.9	▲38.0	▲42.2	▲35.5	+ 6.7
	採 算	▲47.2	▲50.2	▲50.0	▲43.7	▲43.4	▲41.5	▲39.9	▲43.2	▲40.5	▲45.5	▲54.2	▲48.0	+ 6.2
関 東	売上額	▲18.7	▲14.9	▲25.0	▲ 6.6	▲11.6	▲16.5	▲19.6	▲14.3	▲16.9	▲16.4	▲21.2	▲ 8.5	+12.7
	採 算	▲39.0	▲38.3	▲43.1	▲29.6	▲34.0	▲33.9	▲31.2	▲29.9	▲27.8	▲30.2	▲31.7	▲28.2	+ 3.5
中 部	売上額	▲18.0	▲ 9.1	▲16.5	▲12.8	▲ 8.1	▲23.7	▲22.8	▲24.0	▲14.8	▲27.0	▲15.6	▲12.6	+ 3.0
	採 算	▲39.0	▲37.7	▲43.2	▲36.2	▲32.6	▲36.5	▲37.0	▲32.1	▲28.7	▲28.7	▲28.6	▲23.6	+ 5.0
近 畿	売上額	▲20.8	▲14.3	▲23.2	▲16.2	▲19.9	▲24.1	▲25.3	▲21.9	▲25.5	▲31.8	▲29.0	▲22.9	+ 6.1
	採 算	▲39.6	▲36.0	▲48.3	▲32.3	▲38.0	▲30.7	▲37.1	▲36.0	▲35.2	▲35.1	▲40.4	▲36.2	+ 4.2
中 国	売上額	▲21.8	▲25.0	▲25.1	▲16.0	▲11.9	▲18.0	▲28.8	▲23.6	▲23.7	▲31.8	▲30.5	▲16.3	+14.2
	採 算	▲34.2	▲39.4	▲38.2	▲33.4	▲39.4	▲36.2	▲39.5	▲29.3	▲27.0	▲34.3	▲36.4	▲27.6	+ 8.8
四 国	売上額	▲23.8	▲29.6	▲23.5	▲18.5	▲24.8	▲23.1	▲31.5	▲26.2	▲31.3	▲42.1	▲31.5	▲22.7	+ 8.8
	採 算	▲44.6	▲49.1	▲51.8	▲36.3	▲36.4	▲40.9	▲42.7	▲33.8	▲30.9	▲40.2	▲41.3	▲29.8	+11.5
九 州	売上額	▲11.9	▲ 8.0	▲10.3	+ 3.2	▲ 4.1	+ 0.9	▲15.1	▲12.8	▲10.4	▲18.6	▲18.7	▲18.7	± 0.0
	採 算	▲31.0	▲33.1	▲36.3	▲23.5	▲27.7	▲23.9	▲26.2	▲25.2	▲24.4	▲30.3	▲33.7	▲33.7	± 0.0

4. 従業員規模別の状況

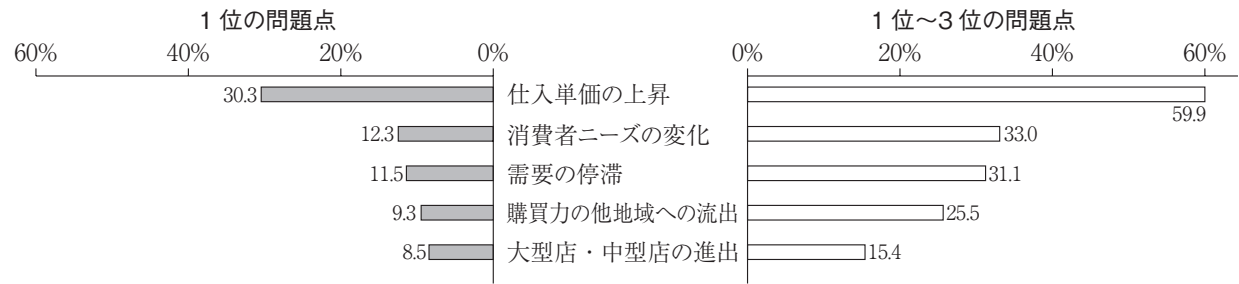
〈表 4－3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） ―前年同期比―

(DI)

	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	売上額	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	+ 7.3
	採 算	▲38.7	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	+ 4.9
2 人以下	売上額	▲25.2	▲21.8	▲25.7	▲12.5	▲15.0	▲19.7	▲26.4	▲23.5	▲24.5	▲29.2	▲28.2	▲21.0	+ 7.2
	採 算	▲40.2	▲41.4	▲45.7	▲34.2	▲36.5	▲35.6	▲36.1	▲34.2	▲32.9	▲36.5	▲39.3	▲34.1	+ 5.2
3 人～ 5 人以下	売上額	▲ 9.4	▲11.9	▲17.1	▲ 8.5	▲ 5.1	▲12.8	▲13.1	▲ 7.8	▲10.0	▲14.4	▲18.7	▲14.7	+ 4.0
	採 算	▲35.3	▲37.4	▲39.8	▲31.3	▲30.7	▲29.6	▲29.6	▲23.7	▲19.7	▲22.7	▲27.5	▲26.5	+ 1.0
6 人～ 10 人以下	売上額	+ 5.0	+ 8.8	▲ 3.9	+10.1	▲ 4.2	▲ 4.4	▲14.5	± 0.0	+ 1.6	▲ 9.4	± 0.0	+ 2.7	+ 2.7
	採 算	▲29.1	▲19.2	▲28.6	▲12.9	▲38.1	▲25.0	▲33.8	▲21.2	▲18.5	▲23.4	▲31.8	▲18.3	+13.5
11 人～ 20 人以下	売上額	+ 3.2	+17.3	+ 3.3	+ 6.5	± 0.0	± 0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲25.7	▲30.3	▲24.2	+ 8.1	+32.3
	採 算	▲26.6	▲28.6	▲36.7	▲32.3	▲25.8	▲22.6	▲26.6	▲30.3	▲20.6	▲25.0	▲32.2	▲24.3	+ 7.9
21 人～ 50 人以下	売上額	+25.0	+12.5	+31.3	+37.5	+33.3	+20.0	+20.0	▲28.5	▲ 8.3	+ 9.1	+27.2	+45.0	+17.8
	採 算	▲18.7	▲18.8	± 0.0	+18.7	+33.4	+13.3	▲ 6.7	▲28.6	▲41.7	± 0.0	▲18.2	▲10.0	+ 8.2

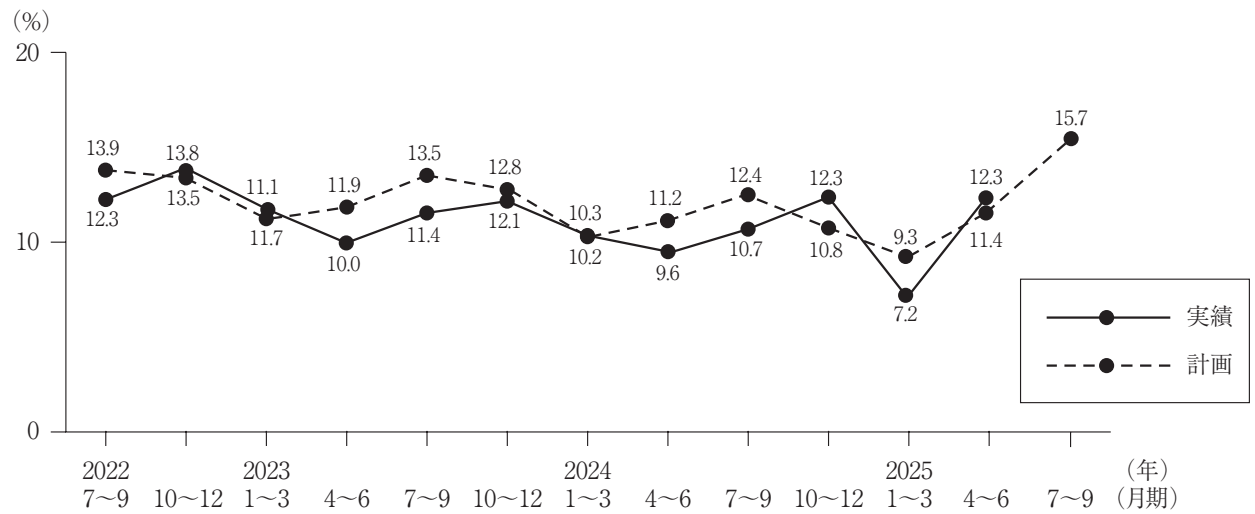
5. 経営上の問題点

〈図 4－5〉経営上の問題点の状況（1 位と 1 位～3 位）



6. 設備投資の状況

〈図 4－6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 4－4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年				2025 年		
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9
実施した		10.3	9.6	10.7	12.3	7.2	12.3	
		10.2	11.2	12.4	10.8	9.3	11.4	15.7
	土 地	2.3	4.4	4.4	5.0	3.9	3.8	
		8.3	8.5	5.3	6.1	11.2	5.8	4.7
	店 舗	15.7	19.2	16.8	18.4	11.2	15.8	
		25.5	26.0	23.2	20.5	23.4	21.5	22.7
	販売設備	30.6	36.9	28.3	30.3	26.3	25.3	
		34.7	34.5	39.5	28.8	31.5	33.5	36.0
	車 両 ・ 運 搬 具	25.9	21.2	22.6	28.4	21.7	26.8	
		23.1	17.9	26.6	23.1	25.4	29.3	19.8
計画している	付帯施設	15.7	17.2	16.4	14.9	15.8	12.1	
		15.3	17.4	16.7	18.3	16.8	14.5	15.9
	OA 機 器	17.1	20.7	17.7	19.5	25.0	22.6	
		20.8	18.3	24.7	20.1	20.3	21.5	21.2
	福利厚生 施 設	0.9	2.0	0.9	0.8	1.3	1.5	
		2.3	1.7	3.0	1.7	2.5	1.7	1.5
	そ の 他	13.9	14.3	13.7	13.4	13.8	12.8	
		14.4	12.8	10.6	13.1	11.2	9.1	12.7
実施していない		89.7	90.4	89.3	87.7	92.8	87.7	
計画していない		89.8	88.8	87.6	89.2	90.7	88.6	84.3

小
売
業

サービス業

主要 3DI が大きく改善したサービス業

2025 年 4～6 月期のサービス業の主要 3DI は、売上（収入）額 DI はマイナス 3.2（前期比 9.2 ポイント上昇）、採算（経常利益）DI はマイナス 21.9（同 9.3 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 11.6（同 6.7 ポイント上昇）といずれも改善した。DI を 1 年前の水準と比較すると、採算は 2.2 ポイント上回っているものの、売上は -2.3 ポイント、資金繰りは -0.7 ポイントいずれも下回る。DI の内訳をみると、主要 3DI 全てで当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、逆に「減少・低下・悪化」の割合は全て減少しているが、今回は特に「減少・低下・悪化」したという回答の低下幅が大きく、DI 全体の改善に寄与している。

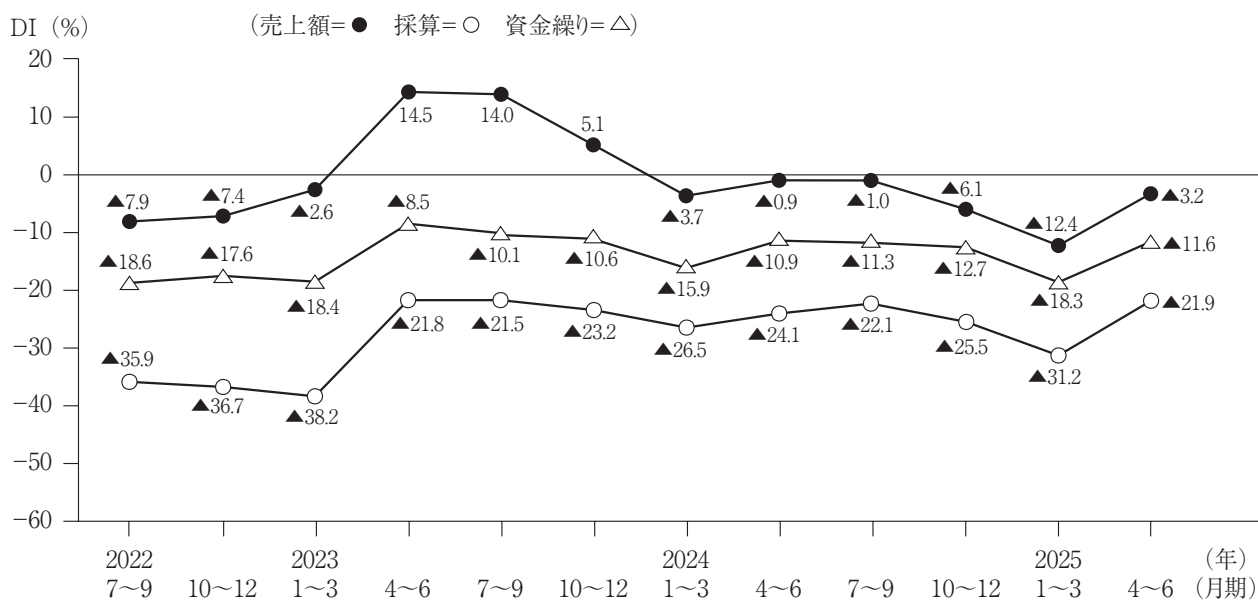
業種別の主要 3DI はほとんどの区分で改善し、全 6 業種のうち唯一「運送業」の売上額のみが前期より悪化した（対前期 11.1 ポイント低下）。今回、「洗濯・理美容業」の売上額（同 12.2 ポイント上昇）と採算（同 11.5 ポイント上昇）、さらに「飲食店」の売上額（同 14.0 ポイント上昇）が 2 桁の改善幅を示し、その結果、「飲食店」の売上額水準はプラスに回復した（5.4）。加えて、今回は「自動車整備業」売上額的水準も小幅ながらプラス圏内に浮上している（0.8）。

地域別では、全 8 地域の全てで主要 3DI が改善したが、中でも「東北」「中国」は 3DI とともに 2 桁の改善幅を示した。また、「四国」の売上額と採算はそれぞれ対前年比 21.4 ポイント、21.0 ポイントと 2 割を超える大きな上昇となっていることがわかる。また、売上額については「関東」「中部」の 2 地域で水準がプラス圏内に浮上した（それぞれ 5.4、2.6）。従業員規模別でも全 5 区分中それぞれ 4 区分での改善がみられる。売上額的水準自体は規模が大きめの区分、「6 人～10 人以下」「11 人～20 人以下」が前回に引き続きプラスを維持しており（それぞれ 11.7、2.9）、加えて「3 人～5 人」でも 1.7 とプラスに上昇した。

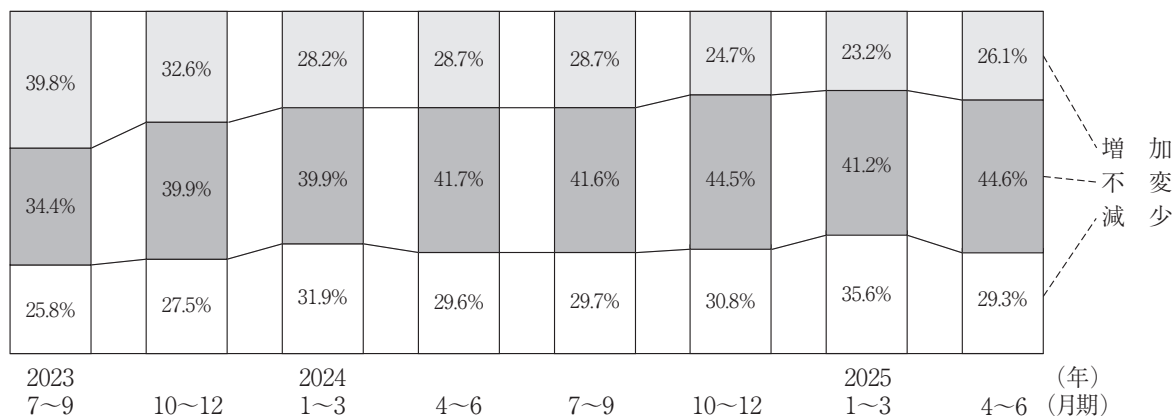
経営上の問題点の推移をみると、1 番の問題として指摘される割合が一番多かったのは「材料等仕入単価の上昇」だったが、前回からは 1.9% 減少し 33.0% の経営者が指摘をする結果となった。続く 2 位は前回 3 位の「利用者ニーズの変化」で前回からは横ばい（0.1% 増）の 10.3%、3 位には前回 5 位の「店舗施設の狭隘・老朽化」が 1.5% 増加の 10.0% と続き、前回 2 位の「需要の停滞」は前回から 1.5% 減少し順位を 4 位に落としている。また、今回は労働力確保に関する問題を指摘する割合が増加しており、6 位の「従業員の確保難」8.6%、8 位の「熟練従業員の確保難」3.1% はそれぞれ前回より 1.9%、1.1% 指摘する割合が増えていた。

1. 主要3項目の動き

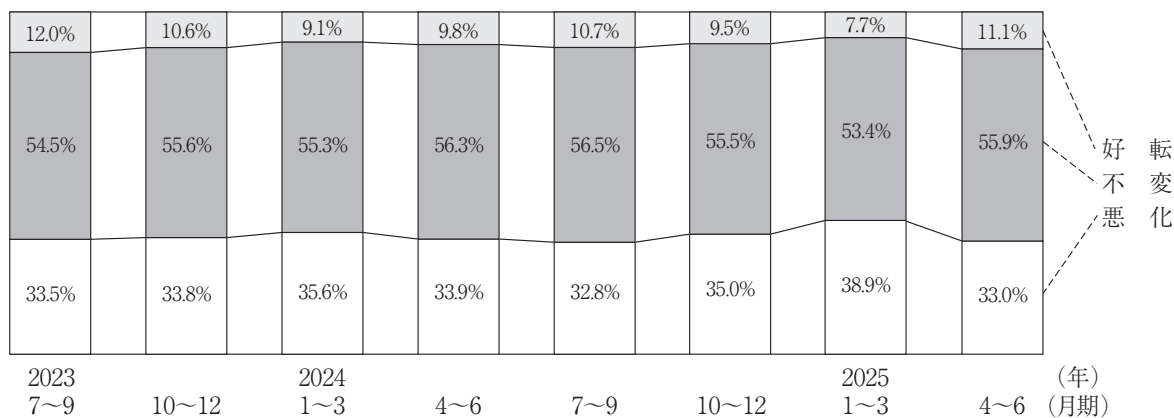
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

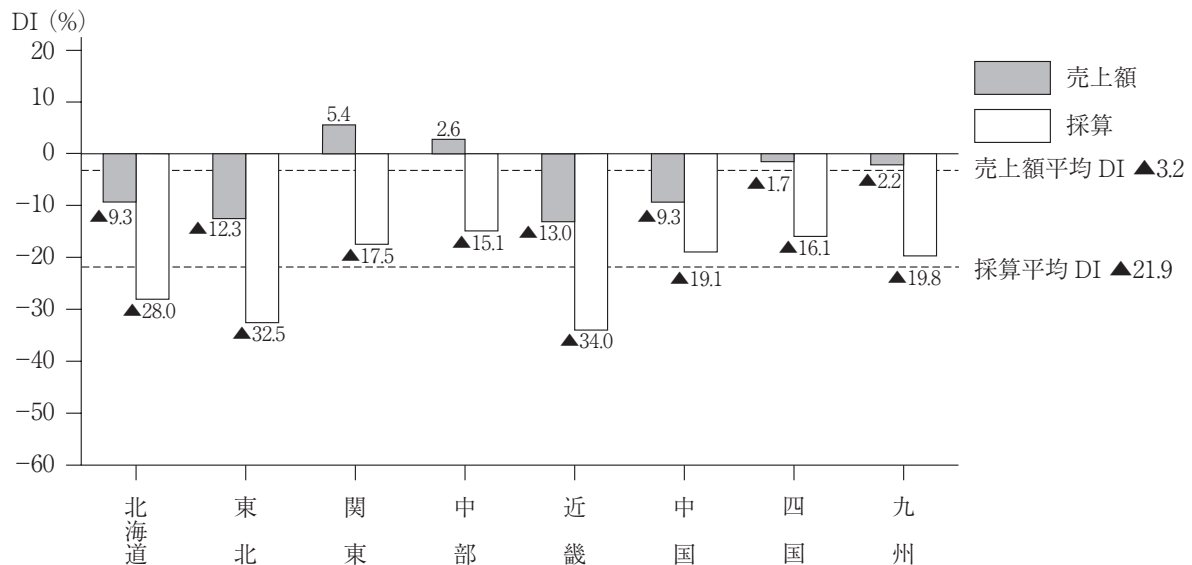
〈表 5－1〉業種別の動き ―前年同期比―

(DI)

業 種	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売 上 額	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 2.6	+14.5	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	+ 9.2
	採 算	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	+ 9.3
	資金繰り	▲18.6	▲17.6	▲18.4	▲ 8.5	▲10.1	▲10.6	▲15.9	▲10.9	▲11.3	▲12.7	▲18.3	▲11.6	+ 6.7
飲 食 店 (一般・遊興)	売 上 額	▲ 3.0	+ 7.4	+17.8	+44.5	+42.3	+27.1	+14.8	+11.9	+ 9.4	▲ 1.0	▲ 8.6	+ 5.4	+14.0
	採 算	▲50.2	▲45.6	▲48.4	▲21.5	▲20.9	▲26.5	▲28.3	▲29.4	▲27.7	▲34.9	▲41.5	▲32.5	+ 9.0
	資金繰り	▲26.4	▲20.7	▲23.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 9.9	▲15.3	▲12.3	▲12.5	▲17.0	▲24.2	▲16.3	+ 7.9
宿 泊 業	売 上 額	+30.9	+27.8	+17.0	+29.1	+34.2	+ 9.0	▲ 6.5	▲ 0.9	+ 7.4	+ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.5	+ 3.0
	採 算	▲20.4	▲24.0	▲38.9	▲19.5	▲15.5	▲20.7	▲31.2	▲30.2	▲26.5	▲24.9	▲34.7	▲25.5	+ 9.2
	資金繰り	▲10.9	▲ 7.2	▲15.2	▲ 8.6	▲ 5.0	▲11.6	▲21.1	▲13.0	▲ 9.3	▲13.7	▲22.7	▲17.3	+ 5.4
運 送 業	売 上 額	± 0.0	+ 3.8	+ 1.2	± 0.0	+12.2	+13.6	▲22.5	+11.4	▲ 2.6	+15.0	± 0.0	▲11.1	▲11.1
	採 算	▲29.6	▲25.7	▲35.0	▲18.7	▲28.4	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲25.0	▲ 5.1	▲20.6	▲18.5	+ 2.1
	資金繰り	▲14.9	▲14.1	▲12.5	▲11.3	▲ 7.3	▲ 7.4	▲12.5	▲ 2.5	+ 1.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.1	+ 0.3
自 動 車 整 備 業	売 上 額	▲27.6	▲25.7	▲20.8	▲ 5.6	▲10.2	▲ 9.2	▲16.9	▲ 9.0	▲ 6.4	▲13.7	▲ 5.1	+ 0.8	+ 5.9
	採 算	▲38.0	▲36.8	▲36.5	▲26.2	▲27.2	▲23.0	▲27.1	▲22.2	▲16.6	▲21.1	▲21.0	▲15.4	+ 5.6
	資金繰り	▲16.3	▲18.5	▲17.7	▲11.5	▲14.4	▲11.8	▲16.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲10.5	▲13.5	▲ 6.8	+ 6.7
洗 濯・ 理 美 容 業	売 上 額	▲23.5	▲26.2	▲20.5	▲ 6.0	▲ 5.5	▲11.8	▲15.4	▲15.8	▲14.9	▲19.2	▲27.8	▲15.6	+12.2
	採 算	▲32.8	▲38.0	▲37.4	▲25.3	▲23.8	▲25.1	▲28.9	▲24.0	▲23.8	▲27.5	▲31.1	▲19.6	+11.5
	資金繰り	▲17.1	▲19.5	▲19.6	▲12.2	▲14.4	▲13.1	▲17.9	▲13.9	▲13.3	▲11.8	▲17.8	▲ 9.7	+ 8.1
そ の 他	売 上 額	▲10.0	▲11.5	▲ 9.6	+ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 6.1	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.7	▲ 6.0	▲ 1.1	+ 4.9
	採 算	▲21.4	▲26.3	▲22.7	▲15.4	▲15.8	▲15.5	▲17.2	▲14.1	▲11.0	▲12.1	▲19.7	▲11.4	+ 8.3
	資金繰り	▲12.8	▲14.3	▲11.0	▲ 5.8	▲10.7	▲ 7.0	▲10.9	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 8.6	▲11.8	▲ 8.4	+ 3.4

3. 地区別の状況

〈図 5－4〉地区別状況（売上額・採算） ―前年同期比―



〈表 5－2〉地区別の動き（売上額・採算） ―前年同期比―

(DI)

地区	項目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	▲7.9	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	+5.1	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲6.1	▲12.4	▲3.2	+9.2
	採算	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	+9.3
北海道	売上額	▲0.9	▲14.6	▲8.5	▲9.0	+8.2	▲7.2	▲13.4	▲13.5	▲12.8	▲2.8	▲21.5	▲9.3	+12.2
	採算	▲19.8	▲29.1	▲37.2	▲34.0	▲24.6	▲34.2	▲30.8	▲31.7	▲26.6	▲22.5	▲45.5	▲28.0	+17.5
東北	売上額	▲15.3	▲18.7	▲17.1	+11.7	+18.3	▲0.6	▲7.6	▲8.4	▲1.2	▲15.4	▲22.5	▲12.3	+10.2
	採算	▲43.2	▲42.8	▲46.7	▲29.7	▲19.4	▲26.7	▲33.4	▲30.6	▲25.0	▲33.7	▲43.3	▲32.5	+10.8
関東	売上額	+0.2	+3.0	+3.3	+19.0	+20.5	+10.5	+1.2	+2.0	▲0.5	▲5.1	▲3.9	+5.4	+9.3
	採算	▲36.9	▲34.9	▲38.6	▲20.3	▲17.8	▲21.4	▲24.4	▲24.3	▲21.2	▲24.5	▲26.7	▲17.5	+9.2
中部	売上額	▲9.5	▲6.7	▲1.4	+4.4	+12.8	+6.7	▲11.0	+1.8	+0.3	+1.8	▲4.7	+2.6	+7.3
	採算	▲35.7	▲42.5	▲40.6	▲23.9	▲25.2	▲28.7	▲35.0	▲20.0	▲17.2	▲17.8	▲25.0	▲15.1	+9.9
近畿	売上額	▲16.1	▲14.8	▲8.4	+13.3	+2.0	+2.2	▲2.0	▲4.0	▲1.1	▲7.5	▲17.9	▲13.0	+4.9
	採算	▲38.5	▲40.4	▲39.7	▲24.3	▲32.1	▲28.7	▲28.5	▲27.0	▲26.9	▲32.4	▲36.9	▲34.0	+2.9
中国	売上額	▲10.8	▲16.2	▲4.4	+16.3	+3.5	+3.6	▲8.4	▲7.4	▲3.9	▲3.6	▲22.3	▲9.3	+13.0
	採算	▲31.3	▲35.6	▲37.3	▲15.8	▲25.0	▲16.9	▲23.1	▲24.6	▲19.4	▲24.7	▲30.1	▲19.1	+11.0
四国	売上額	▲4.5	▲10.1	▲8.3	+17.8	+14.5	+0.4	▲9.6	▲7.3	▲8.2	▲10.9	▲23.1	▲1.7	+21.4
	採算	▲34.5	▲36.9	▲41.6	▲24.2	▲21.3	▲22.6	▲22.5	▲25.1	▲22.6	▲19.2	▲37.1	▲16.1	+21.0
九州	売上額	▲8.9	▲1.8	+6.9	+20.3	+18.0	+8.0	+3.3	+9.0	+5.3	▲6.0	▲6.8	▲2.2	+4.6
	採算	▲34.1	▲30.4	▲28.7	▲14.9	▲14.9	▲16.9	▲20.7	▲18.1	▲21.6	▲25.6	▲24.5	▲19.8	+4.7

4. 従業員規模別の状況

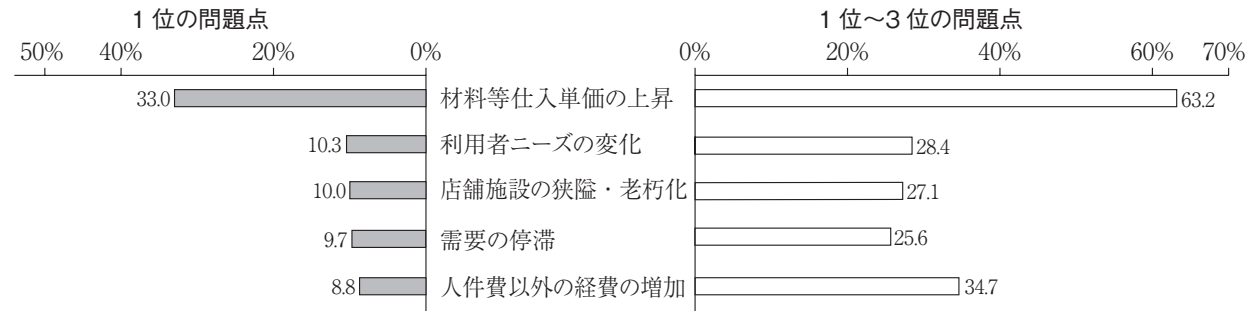
〈表 5－3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） ―前年同期比―

(DI)

	項 目	2022 年		2023 年				2024 年				2025 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	売上額	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 2.6	+14.5	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	+ 9.2
	採 算	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	+ 9.3
2 人以下	売上額	▲11.0	▲10.4	▲ 4.8	+12.9	+12.4	+ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 8.1	▲15.3	▲ 5.2	+10.1
	採 算	▲37.6	▲38.3	▲39.3	▲22.1	▲21.8	▲24.2	▲27.1	▲26.8	▲23.9	▲26.4	▲32.0	▲24.1	+ 7.9
3 人～ 5 人以下	売上額	▲ 2.7	± 0.0	+ 1.6	+22.7	+19.5	+10.8	▲ 1.0	+ 8.8	+ 9.1	▲ 2.1	▲ 4.3	+ 1.7	+ 6.0
	採 算	▲36.0	▲32.3	▲39.9	▲23.1	▲18.4	▲20.4	▲27.7	▲16.0	▲17.1	▲27.9	▲31.7	▲17.7	+14.0
6 人～ 10 人以下	売上額	± 0.0	▲ 1.7	+ 3.3	+16.7	+10.8	+ 6.9	▲11.3	+ 9.0	+ 5.2	+ 5.3	+ 3.4	+11.7	+ 8.3
	採 算	▲26.8	▲29.7	▲23.6	▲18.4	▲20.8	▲14.5	▲21.8	▲11.7	▲13.1	▲14.2	▲24.4	▲ 7.3	+17.1
11 人～ 20 人以下	売上額	+20.9	+18.3	+13.7	+ 9.2	+25.8	+20.0	+ 3.8	+ 7.2	+12.7	+ 5.4	+ 8.9	+ 2.9	▲ 6.0
	採 算	▲21.9	▲32.4	▲35.6	▲18.5	▲32.8	▲23.6	▲21.2	▲20.4	▲14.8	▲11.0	▲23.2	▲ 2.9	+20.3
21 人～ 50 人以下	売上額	+29.2	+12.8	+16.6	+19.5	+35.2	+22.2	+19.4	+30.3	+21.7	+18.0	▲ 2.7	± 0.0	+ 2.7
	採 算	▲ 2.1	▲27.7	▲18.8	▲ 5.6	▲16.2	▲25.0	± 0.0	+12.1	▲ 2.7	+ 2.5	▲ 8.1	▲17.1	▲ 9.0

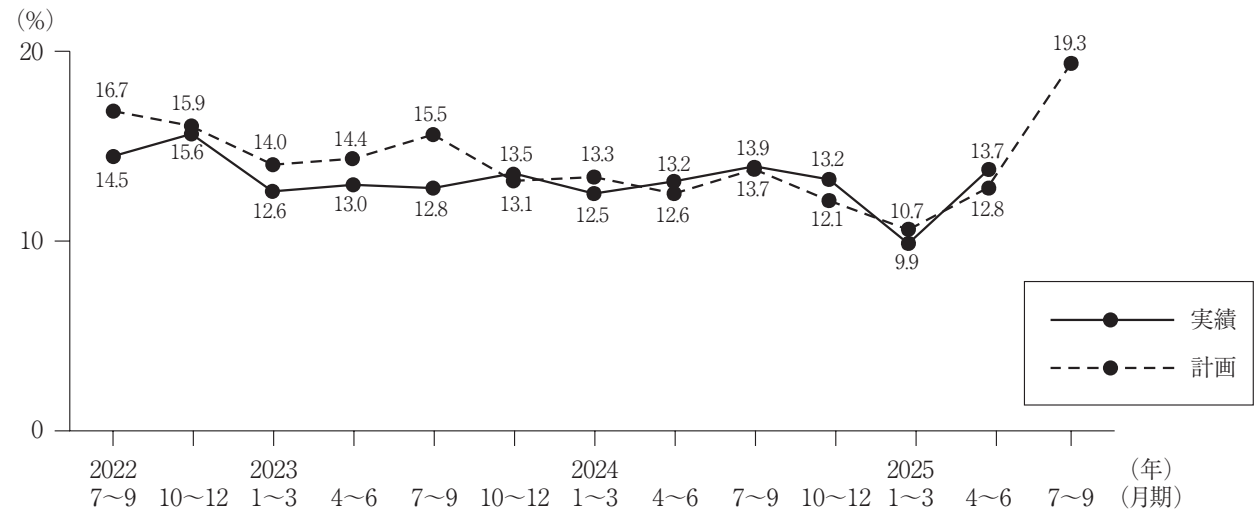
5. 経営上の問題点

〈図 5－5〉経営上の問題点の状況（1 位と 1 位～3 位）



6. 設備投資の状況

〈図 5－6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表 5－4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年				2025 年		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実施した		12.5	13.2	13.9	13.2	9.9	13.7	
		13.3	12.6	13.7	12.1	10.7	12.8	19.3
土地		3.1	3.2	4.0	5.8	5.2	5.3	
		5.0	4.2	6.9	6.9	6.8	7.6	7.6
建物		17.3	16.4	17.0	16.8	14.3	14.8	
		23.7	25.4	21.4	27.5	23.9	20.1	20.2
サービス		29.7	34.5	33.6	30.9	29.7	33.3	
		36.4	35.3	40.1	34.4	33.3	35.0	37.4
車両・運搬具		23.5	23.1	20.8	22.5	21.3	25.1	
		19.5	22.3	18.4	19.2	23.0	21.1	22.2
付帯施設		14.4	17.2	16.0	15.2	18.9	13.8	
		13.7	14.7	17.1	14.3	17.8	17.6	16.7
OA機器		14.2	17.0	13.8	16.5	19.6	19.3	
		17.7	16.9	14.8	17.2	17.5	20.1	13.7
福利厚生施設		0.6	2.9	0.5	2.4	2.1	1.8	
		1.3	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	0.9
その他		15.9	11.9	16.0	16.0	13.6	14.0	
		15.8	16.7	14.3	13.2	14.2	12.5	13.7
実施していない		87.5	86.8	86.1	86.8	90.1	86.3	
計画していない		86.7	87.4	86.3	87.9	89.3	87.2	80.7

2025 年 4 ～ 6 月期

中 小 企 業 景 況 調 査 報 告 書

2025 年 7 月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1
有楽町電気ビル北館 19 階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997